

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第5期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	テンプホールディングス株式会社
【英訳名】	Temp Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水田 正道
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3375-2220(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号
【電話番号】	(03)3375-2220(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ経営企画本部長 佐分 紀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
売上高 (百万円)	245,062	224,613	225,273	233,195	247,232
経常利益 (百万円)	9,245	6,734	6,231	8,434	10,119
当期純利益 (百万円)	4,076	2,950	2,410	3,482	5,888
包括利益 (百万円)	-	-	2,825	3,131	7,141
純資産額 (百万円)	50,860	48,317	50,320	52,266	64,455
総資産額 (百万円)	73,982	75,912	79,336	86,529	97,592
1株当たり純資産額 (円)	756.23	792.53	826.55	864.54	951.75
1株当たり当期純利益 (円)	63.96	45.87	41.69	59.43	96.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	45.49	37.57	53.63	90.53
自己資本比率 (%)	67.0	60.4	60.2	58.7	63.4
自己資本利益率 (%)	8.9	6.2	5.2	7.1	10.5
株価収益率 (倍)	7.9	16.5	17.9	13.1	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,622	3,120	8,131	10,169	7,787
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,196	1,198	4,188	972	964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,551	2,551	1,055	2,229	1,018
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	28,781	28,114	30,970	37,922	43,824
従業員数 (人)	3,259	5,043	5,108	5,061	5,970
(外、平均臨時雇用者数)	(2,523)	(2,441)	(4,842)	(6,076)	(7,669)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、テンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱(平成21年4月1日付でテンプスタッフ・ピープル㈱へ商号変更)の経営統合に伴い、株式移転により平成20年10月1日付で共同持株会社として設立されました。本経営統合は企業結合会計の「取得」に該当するため、当社の第1期の連結経営成績は、会計上の取得企業であるテンプスタッフ㈱の通期業績をベースに、ピープルスタッフ㈱の平成20年10月～平成21年3月までの業績を連結したものであります。

3. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 1 期 平成21年 3 月	第 2 期 平成22年 3 月	第 3 期 平成23年 3 月	第 4 期 平成24年 3 月	第 5 期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	2,378	4,110	5,277	6,588	6,110
経常利益 (百万円)	2,058	1,540	2,299	3,584	3,179
当期純利益 (百万円)	2,045	862	2,285	3,470	3,125
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	65,521	65,521	65,521	65,521	65,521
純資産額 (百万円)	40,698	34,811	36,764	39,686	47,305
総資産額 (百万円)	40,836	41,248	44,972	45,150	48,293
1株当たり純資産額 (円)	621.15	602.04	635.82	676.04	727.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	11 (-)	12 (6)	12 (6)	14 (6)	18 (8)
1株当たり当期純利益 (円)	31.21	13.41	39.53	59.22	51.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	13.30	35.62	53.44	48.06
自己資本比率 (%)	99.7	84.4	81.7	87.9	98.0
自己資本利益率 (%)	5.2	2.3	6.4	9.1	7.2
株価収益率 (倍)	16.3	56.4	18.9	13.2	31.6
配当性向 (%)	35.2	89.5	30.4	23.6	35.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	55 (1)	52 (1)	49 (1)	54 (0)	62 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成20年10月1日付にて、テンブスタッフ(株)とピープルスタッフ(株)（現：テンブスタッフ・ピープル(株)、以下同じ。）の株式移転により、両社を完全子会社とする持株会社として設立されました。当社設立並びに当連結会計年度末までの沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
平成20年4月	テンブスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)（現：テンブスタッフ・ピープル(株)、以下同じ。）両社の取締役会において、株主総会の承認を前提として、株式移転による共同持株会社を設立に関する「統合契約書」締結について決議
5月	テンブスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)両社の取締役会において、株主総会に付議すべき株式移転に関する議案の内容を決議、並びに「株式移転計画」を作成
6月	テンブスタッフ(株)及びピープルスタッフ(株)両社の定時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議
10月	テンブホールディングス(株)設立、東京証券取引所に株式を上場
平成21年3月	専門職種の強化、販売職の事業強化を目指して(株)サポート・エーの株式を取得し、子会社化
4月	グループ体制整備の一環として、ピープルスタッフ(株)をテンブスタッフ・ピープル(株)に社名変更、テンブスタッフ(株)より同社へ東海地域の事業を吸収分割・統合し、東海地域の営業体制を一本化
5月	専門職種の強化を目的としてテンブスタッフ・ライフアドバイザー(株)の株式を追加取得し、子会社化 主力事業の補完並びに収益基盤の強化を目的とした再就職支援事業拡充を目指し、日本ドレーク・ビーム・モリン(株)（現：テンブスタッフキャリアコンサルティング(株)）の株式を取得し、子会社化
7月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として、富士ゼロックスキャリアネット(株)の株式を取得し子会社化、テンブスタッフ・クロス(株)に社名変更し営業開始
11月	中期経営戦略の一つである「専門分野への積極展開」を目的とし、(株)日本テクシードと資本業務提携契約を締結、同社株式に対する公開買付けの結果、子会社化
平成22年5月	中期経営戦略の一つである「グローバル市場への積極展開」を目的とし、従前から協力関係にある米国の人材サービス会社であるケリーサービス(Kelly Services, Inc.)と同社の株式買取契約を締結し株式を取得、協力関係強化に向けた協議開始 アウトソーシング事業のサービスラインナップ強化を目指して(株)ハウコム(株)の株式を取得し、子会社化
平成23年1月	サービスラインナップ強化並びにアウトソーシング事業の事業基盤強化を目指し、東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)の株式を取得し、子会社化
8月	技術系人材サービスの連携強化並びに専門事業領域における技術系人材基盤の強化、またそれに向けた経営資源の最適化を目的とし、(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化
11月	主力事業並びに収益基盤の強化を目的として(株)コベルコパーソネルの株式を取得し、子会社化 主力事業の補完並びに専門職種の強化を目指し、(株)日経スタッフの株式を取得し子会社化、テンブスタッフ・メディア(株)に社名変更し営業開始
平成24年5月	専門分野への積極展開及びサービスラインナップ強化を目的とし、(株)アイ・ユー・ケイとの合併会社として、PVネクスト(株)を設立
8月	「グローバル市場への積極展開」を目的とし、中国・上海市にテクシード上海（特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司）を設立
11月	専門分野への積極展開を目的とし、ヘルスケア領域を取り扱うテンブスタッフ・メディカル(株)に同領域の事業を取り扱う旭化成ライフサポート(株)を吸収合併、テンブスタッフ・ライフサポート(株)へ商号変更 「グローバル市場への積極展開」を目的とし、テンブスタッフ香港(株)をTSケリーワークフォースソリューションズ(TS Kelly Workforce Solutions Limited)へ商号変更。またケリーサービスとの合併事業化により、北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）における営業新体制を一新
12月	「グローバル市場への積極展開」を目的とし、ベトナム・ホーチミン市にテンブベトナム(TEMP VIETNAM CO., LTD)を設立

年月	事項
平成25年3月	中期経営戦略の実現に向け、(株)インテリジェンスホールディングスの株式の取得を決議 専門分野への積極展開並びに専門事業領域における技術系人材基盤の強化を目的とし、パナソニックAVCテクノロジー(株)及びパナソニックAVCマルチメディアソフトの株式を取得し、子会社化、それぞれAVCテクノロジー(株)、AVCマルチメディアソフト(株)に社名変更し営業開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合人材サービスを提供しており、当社、連結子会社54社及び関連会社1社により構成されております。人材ビジネスでは、取引先企業の業界並びに職種のニーズごとに求められるビジネススキームが異なること、また地域によっては、集積する企業群・就業者の特性に合わせた戦略が有効であるという考えの下、事業展開を図っております。ビジネススキームに合わせ専門特化し、より多くのノウハウ構築・サービス提供を行う専門事業会社と特定の地域におけるニーズをいち早く汲み取り、フレキシブルなサービス展開を目指す地域事業会社を、経済動向や地域環境に合わせバランスよく展開していくことによりグループ全体の事業拡大を目指しております。

当社グループは提供するサービスの特性から、セグメントを「人材派遣、人材紹介事業」「R&Dアウトソーシング事業」「アウトソーシング事業」「その他の事業」としております。当社グループの各セグメントにおける主な事業内容は次のとおりであります。

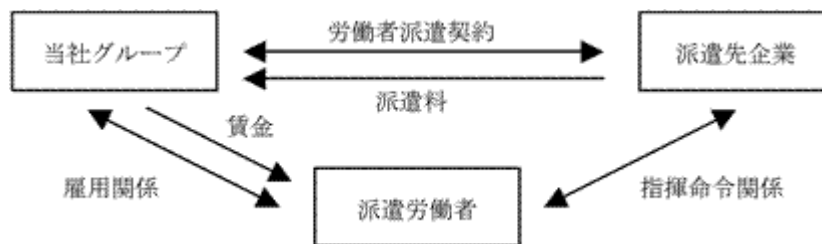
（1）人材派遣、人材紹介事業

人材派遣

当社グループでは昭和61年に施行された「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（以下「労働者派遣法」という。）」に基づいて厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

労働者派遣を行うにあたっては、派遣での就業を望む労働者を広く募集し、当社グループが定めた登録基準及び登録手続きに則って登録した労働者（以下「登録者」という。）の中から、企業の依頼内容（期間・業務内容・必要とされる経験や能力等）に適した登録者を選り、企業と当社グループとの間で労働者派遣契約（期間・業務内容等を定めるもの）を締結し、かつ、登録者と当社グループとの間で期間を定めた雇用契約（期間・業務内容・就業条件等を定めるもの）を締結したうえで企業に派遣しております。労働者派遣は、派遣労働者の雇用者（当社グループ）と使用者（派遣先企業）が異なることが特徴であり、派遣労働者は派遣先企業での就業において派遣先企業から指揮命令を受け、労働者派遣契約で定めた業務を行います。

当社グループと派遣先企業、派遣労働者の関係は次の図のようになります。



労働者派遣の対象となる職種（労働者派遣を行うことが可能な業務）は労働者派遣法によって定められており、現在では一部を除いて原則自由化されています。当社グループでは、事務職はもちろん、技術職や営業職、研究開発職などに幅広く対応しており、対応職種に応じ、以下の5つに区分しております。

（ ） オフィスクラーク

オフィスで必要とされる事務職のうち、OA機器操作や各種書類作成事務、受付、ファイリング等であります。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やテンプスタッフ・ピープル(株)が、この分野の職種に対応しております。

（ ） テクニカルクラーク

オフィスで必要とされる事務職のうち、資格や比較的高度な専門スキルを必要とする事務職であり、金融事務や貿易事務、経理、研究開発、通訳・翻訳等であります。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やテンプスタッフ・ピープル(株)が、この分野の職種に対応しております。

（ ） ITプロフェッショナル

IT（インフォメーション・テクノロジー）関連のシステムエンジニアやプログラマー、ネットワークエンジニア、CADオペレーター等であります。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ・テクノロジー(株)が、この分野の職種に対応しております。

() 営業・販売職

店舗における接客及び販売、ルートセールス等の営業職、セールスプロモーション等であり、当社グループにおいては、テンプスタッフ(株)やパーソナル(株)が、主としてこの分野の職種に対応しております。

() その他

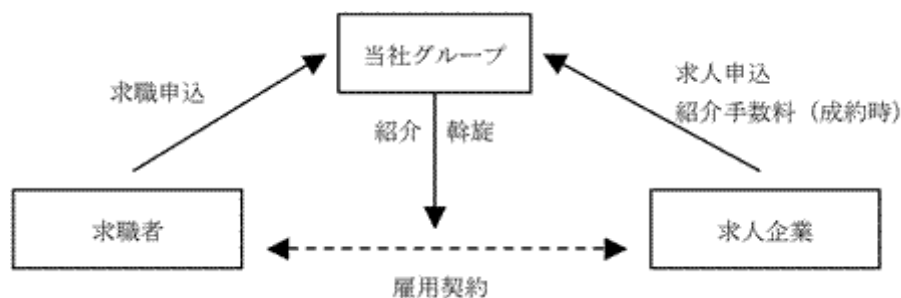
その他は、主として、労働者派遣法の改正（規制緩和）によって新たに派遣が可能になった上記区分に含まれない職種等であり、

人材紹介

当社グループでは昭和22年に施行された「職業安定法」に基づいて厚生労働大臣より「有料職業紹介事業」の許可を受け、当該事業を行っております。

有料職業紹介を行うにあたっては、企業に直接雇用されることを望む労働者（以下「求職者」という。）を広く募集し、企業の求人依頼における諸条件（業務内容・必要とされる経験や能力、雇用条件等）と求職者の希望条件とを照合し、求人企業へ求職者を紹介（斡旋）しております。求人企業と求職者の間で面接等を行った結果、双方の合意によって雇用契約が成立した場合、当社グループは求人企業から対価（紹介手数料）を得ます。

当社グループと求人企業、求職者の関係は次の図のようになります。



有料職業紹介の対象となる業務は職業安定法によって定められており、港湾業務や建設業務を除く業務とされています。企業からの求人は、IT関連技術職や営業職、研究職などの専門職や管理職が多い傾向にあり、当社グループでは主にこれらの職種を取り扱っております。当社グループにおいては、主にテンプスタッフ(株)やテンプスタッフ・ピープル(株)、パーソナル(株)が当該事業を行っております。

なお、当社グループでは、平成12年12月の法改正によって解禁された紹介予定派遣（労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の許可を持つ事業者のみ行うことが出来る、有料職業紹介を予定して行う労働者派遣）も行っております。

(2) R&Dアウトソーシング事業

当社グループが行うR&Dアウトソーシング事業（Research & Development Outsourcing = 研究開発支援）は、主に機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術を技術者派遣または請負の形態で提供し、顧客企業の研究開発を支援するものであります。

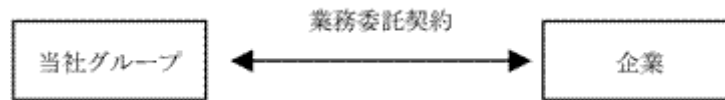
当社グループにおいては、主に(株)日本テクシードが当該事業を行っております。

(3) アウトソーシング事業

当社グループが行うアウトソーシング事業は、企業と業務委託契約を締結し、業務コンサルティング及び業務設計、業務の運営・管理等を行うものであります。

当社グループでは、受託対象となる業務について現状分析を行い、業務フローや工数、現状における課題等を把握し、業務フローの設計や運営体制の構築、業務マニュアルの作成等を行っております。受託業務は、受付や受注処理等の事務業務、給与計算、データ入力、テレマーケティング等、多岐にわたっており、受託業務の特性や顧客企業の要望などに応じて、顧客企業内で業務を行う場合、当社グループ内で行う場合があります。また当該受託業務の遂行にあたり、多くの契約社員等の雇入れが必要な場合があります。当社グループにおいては、(株)日本アイデックス等の当該セグメントに属する子会社が主力サービスとして当該事業を行うほか、テンプスタッフ(株)やテンプスタッフ・ピープル(株)等が当該事業を行っております。

当社グループと企業との関係は次の図のようになります。



(4) その他の事業

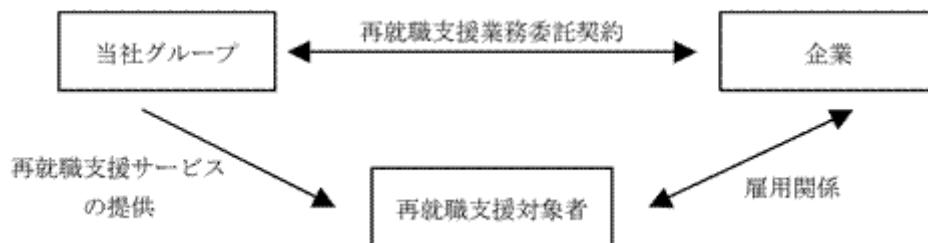
その他の事業の中で主な事業は、再就職支援事業及び教育研修事業であります。

再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は主に、企業と再就職支援業務委託契約を締結し、企業から対価を受け、会社都合による退職予定者（以下「再就職支援対象者」という。）に対して再就職に向けた支援を行うものであります。

当社グループでは、再就職支援対象者に対して、キャリアカウンセリングや応募書類（履歴書・職務経歴書等）の作成指導、面接トレーニングなどを行い、求人市場の動向や最新の求人案件に関する情報提供を通じて、再就職を支援しております。当社グループにおいては、テンプスタッフキャリアコンサルティング㈱が当該事業を行っております。

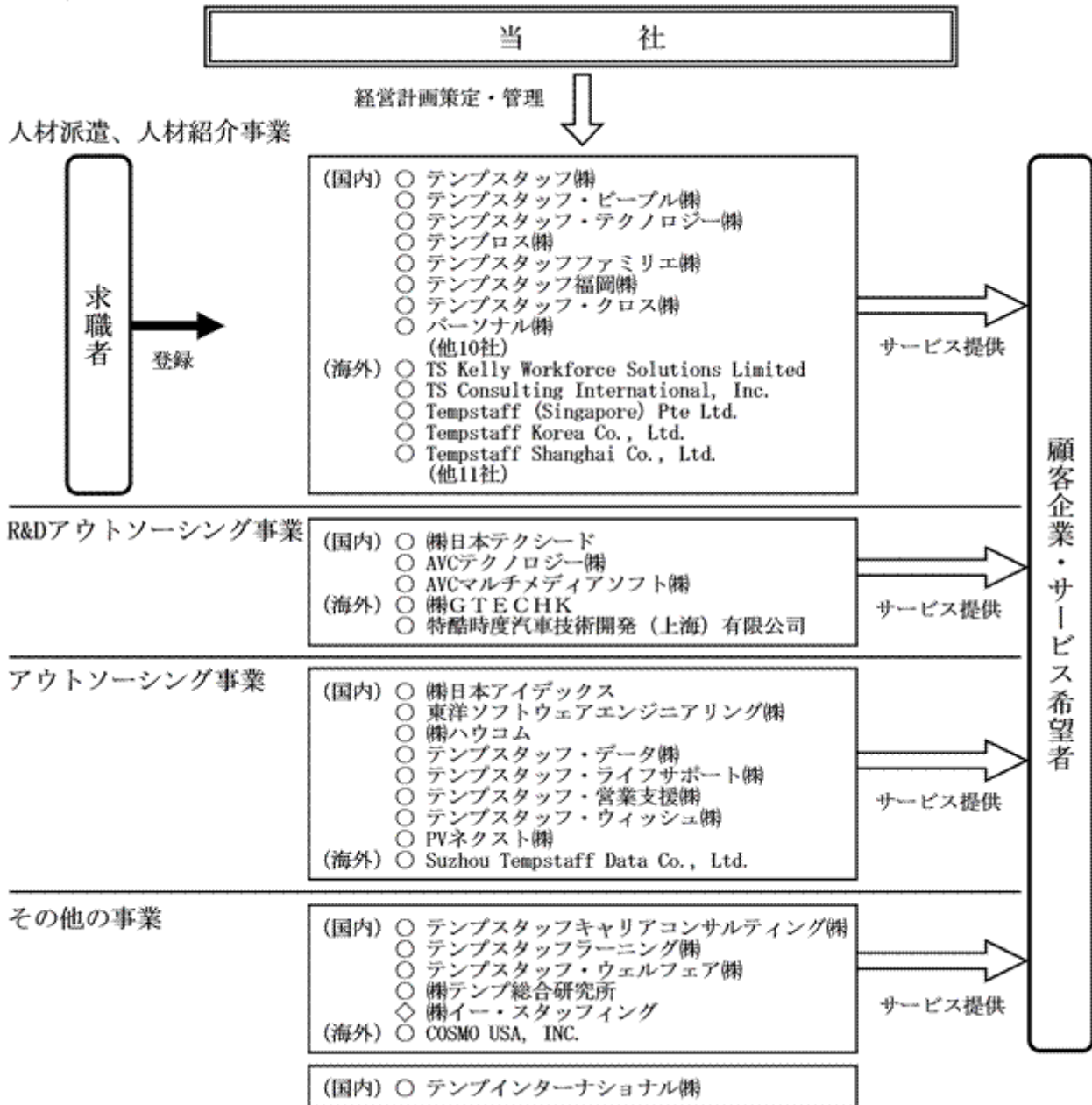
当社グループと企業、再就職支援対象者の関係は次の図のようになります。



教育研修事業

当社グループが行う教育研修事業は、当社グループにおいては、テンプスタッフラーニング㈱が当該事業を行っております。

(事業系統図)



(注) 印は連結子会社、印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) テンプスタッフ㈱ (注)3	東京都渋谷区	995	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ピープル㈱ (注)3	愛知県名古屋 市中区	495	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・テクノロジー ㈱	東京都渋谷区	90	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプロス㈱	東京都新宿区	80	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフファミリーエ㈱	長野県長野市	35	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ福岡㈱	福岡市中央区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフプラス㈱	東京都渋谷区	40	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・クリエイティブ ㈱	東京都港区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフフロンティア㈱	東京都中央区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
パーソナル㈱	東京都中央区	50	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
㈱サポート・エー	東京都渋谷区	91	人材派遣、 人材紹介事業	96.9 (96.9)	業務管理
テンプスタッフグロウ㈱	群馬県前橋市	40	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・クロス㈱ (注)3	東京都港区	300	人材派遣、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ライフアドバイザリー ㈱	東京都港区	30	人材派遣、 人材紹介事業	66.1 (66.1)	業務管理
サンクステンプ㈱	東京都中野区	10	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・インテグレーション ㈱	東京都豊島区	30	人材派遣、 人材紹介事業	100.0	業務委託先
㈱コベルコパーソネル	兵庫県神戸市 中央区	80	人材派遣、 人材紹介事業	80.0 (80.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・メディア㈱	東京都千代田 区	100	人材派遣、 人材紹介事業	90.0 (90.0)	業務管理
TS Kelly Workforce Solutions Limited (注)3	香港	22,856 千HK\$	人材派遣、 人材紹介事業	51.0 (51.0)	役員の兼任有り
TS Consulting International, Inc.	米国カリフォル ニア州	500 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.	中国上海市	840 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.	シンガポール	1,400 千S\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国上海市	1,158 千RMB	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Tempstaff Korea Co., Ltd.	韓国ソウル市	600,000 千KRW	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	100 千RMB	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff Taiwan Co., Ltd.	台湾台北市	10,000 千台湾\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.	中国広東省 広州市	506 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
PT.TEMPSTAFF INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	300 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
TEMP VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ホーチミン市	655 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
Kelly Services Hong Kong Limited Co., Ltd. (注)3	香港	68,324 千HK\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
Nanchang Kelly Services Human Resources Co., Ltd.	中国南昌市	150 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
Shanghai Kelly Services Human Resource Co., Ltd. (注)3	中国上海市	4,200 千US\$	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
Kelly Services, Ltd.	韓国ソウル市	10,000 千KRW	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
BTI Consultants Korea, Ltd.	韓国ソウル市	1,127,000 千KRW	人材派遣、 人材紹介事業	100.0 (100.0)	
(株)日本テクシード (注)3	愛知県名古屋 市中区	495	R&Dアウトソーシ ング事業	100.0	業務管理 役員の兼任有り
(株)GTECHK	韓国ソウル市	320,000 千KRW	R&Dアウトソーシ ング事業	100.0 (100.0)	
特酷時度汽車技術開発(上海) 有限公司 (注)3	中国上海市	25,000 千RMB	R&Dアウトソーシ ング事業	97.0 (97.0)	役員の兼任有り
AVCテクノロジー(株)	大阪府門真市	50	R&Dアウトソーシ ング事業	66.6 (66.6)	役員の兼任有り
AVCマルチメディアソフト(株) (注)3	大阪府門真市	200	R&Dアウトソーシ ング事業	66.6 (66.6)	役員の兼任有り
テンプスタッフ・ウィッシュ(株)	東京都渋谷区	45	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・営業支援(株)	東京都渋谷区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・データ(株)	東京都豊島区	10	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)日本アイデックス	東京都新宿区	93	アウトソーシング 事業	57.2 (57.2)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフ・ライフサポー ト(株)	東京都新宿区	60	アウトソーシング 事業	90.0 (90.0)	業務管理 役員の兼任有り
Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.	中国江蘇省 蘇州市	90	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り
(株)ハウコム	神奈川県川崎 市川崎区	30	アウトソーシング 事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)	東京都千代田区	70	アウトソーシング事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
PVネクスト(株)	東京都新宿区	100	アウトソーシング事業	51.0 (51.0)	業務管理
テンプインターナショナル(株) (注)3	東京都渋谷区	215	その他の事業	100.0 (100.0)	海外法人支援 役員の兼任有り
テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)	東京都品川区	40	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
テンプスタッフラーニング(株)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理
テンプスタッフ・ウェルフェア(株)	東京都品川区	68	その他の事業	100.0 (100.0)	業務管理 役員の兼任有り
(株)テンプ総合研究所	東京都渋谷区	50	その他の事業	94.0 (94.0)	役員の兼任有り
COSMO USA, INC.	米国ワシントン州	100 US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任有り

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)イー・スタッフィング	東京都千代田区	330	その他の事業	33.3	役員の兼任有り

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. テンプスタッフ(株)及びテンプスタッフ・ピープル(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

テンプスタッフ(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	139,101百万円
	(2) 経常利益	6,421百万円
	(3) 当期純利益	3,618百万円
	(4) 純資産額	39,232百万円
	(5) 総資産額	69,620百万円

テンプスタッフ・ピープル(株)

主要な損益情報等	(1) 売上高	27,010百万円
	(2) 経常利益	1,380百万円
	(3) 当期純利益	862百万円
	(4) 純資産額	5,281百万円
	(5) 総資産額	8,120百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材派遣、人材紹介事業	2,611 (1,351)
R&Dアウトソーシング事業	2,020 (56)
アウトソーシング事業	1,196 (5,753)
その他の事業	143 (509)
合計	5,970 (7,669)

- (注) 1. 従業員数は就業員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末日比で従業員数が909名増加しているのは、AVCテクノロジー(株)、AVCマルチメディアソフト(株)等、連結子会社の増加によるものであります。
3. 前連結会計年度末日比で臨時雇用者数が1,593名増加しているのは、主に、アウトソーシング事業における受託業務の遂行にあたり、契約社員等を雇用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62 (1)	41.2	11.3	7,543,446

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(契約社員、派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員は、当社グループ全体に係る管理・企画等の業務を行っており、特定のセグメントに区分できないため、セグメントごとの従業員数は記載しておりません。
4. 当社の従業員は、主に子会社であるテンプスタッフ(株)との兼務であるため、同社兼務の従業員につきましては、平均勤続年数は、当社設立以前より通算して算出してあります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は結成されておりません。また労使関係につきまして、記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、欧州政府債務危機等、海外経済情勢の不透明さから企業収益や設備投資は弱含み、全体として緩やかなデフレ環境で推移していましたが、政権交代以降は、経済政策等の影響やマインドの改善から、年度末に向け徐々に回復に向けた兆しが見えて参りました。

当社グループの属する人材ビジネス業界においては、製造業における雇用調整の動きなど直接的な影響のほか、顧客企業を取り巻く昨今の経済情勢や産業構造の変化を背景とし、各顧客企業において組織及び人材戦略の再構築等の進捗に伴い、外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いは概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと当社グループでは、国内外の経済環境の今後を注視しつつ原点に立ち返り、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、よりニーズに沿った人材サービスの提供を可能とするための様々なサービスラインナップ強化を進めております。変化し続ける顧客ニーズへの対応を通じ、今後の更なる成長を目指した事業基盤の拡充を進める一方、より効率的な運営スキームの構築を目的とした事業体制整備を同時並行で進め、変化に強い事業基盤の構築に取り組んでおります。

経営課題とする専門分野への取り組みとして、医薬品の安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、以下「PV業務」といいます。）の受託を専門に行うPVネクスト㈱を平成24年5月に設立いたしました。同社はPV業務の関連システム「ClinicalWorks5/ADR」の販売・導入支援を行う㈱アイ・ユー・ケイとの合弁会社として設立したもので、PV業務に係る関連システムの導入からその後のデータ処理や報告書作成等の一連の業務に対し、一括した支援サービスを提供することにより製薬企業各社で増加するPV業務の遂行をサポートして参ります。

また当社連結子会社テンプスタッフ・メディカル㈱は、同社を存続会社とした合併契約に基づき旭化成㈱の連結子会社である旭化成ライフサポート㈱と合併、平成24年11月よりテンプスタッフ・ライフサポート㈱として新たに営業を開始いたしました。両社とも従前よりヘルスケア領域に関する事業を手がけており、顧客やその業務特性から今後相乗効果が望めることに加え、新たなサービスラインナップで当社グループにおける全国各地域の営業網を活用した営業展開を図ることで、より一層の事業拡大を目指して参ります。

今後、拡大が見込まれる法人向けスマートデバイス（スマートフォンやタブレット端末）の関連サービス市場に対しては、当社グループ2社のサービスを組み合わせた導入サポートサービスの提供を開始いたしました。スマートデバイスは、企業のグループウェアとして導入が増えつつあるものの、現状では、ユーザー企業における初期設定、導入後の問い合わせ、紛失・故障時の対応など業務負担が大きい状況があります。その解決策としてITソリューションサービスを取り扱うテンプスタッフ・テクノロジー㈱のキッティング（システム新規導入作業、各種設定等）・資産管理サービスと、ヘルプデスク関連のITサポート事業を手掛ける㈱ハウコムのコールセンターサービスを、それぞれの専門分野の連携を図り一連の導入サポートサービスとして提供し、導入の負担軽減を図るものです。導入サポートサービスの提供を皮切りにノウハウ及び連携サービス体制の構築を進め、効果的な導入事例や新しい活用事例の提供等、より付加価値の高いサービスを構築し、成長を続ける新たな市場に積極的に取り組んで参ります。

更に技術関連領域強化の面では、平成25年3月29日付にてパナソニックAVCテクノロジー㈱及びパナソニックAVCマルチメディアソフト㈱のそれぞれ66.6%の株式を取得し、子会社化、それぞれAVCテクノロジー㈱、AVCマルチメディアソフト㈱として営業を開始いたしました。創業以来、長年パナソニック㈱のデジタルAV商品の開発で培った高い商品開発力・技術開発力を誇る2社の株式取得を通じて、当社グループの顧客企業に対するソリューションの拡充及び求職者に対するブランド力向上を目指して参ります。

中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」としては、成長著しいアジア地域で存在感を高め、より一層の事業拡大を目的とし、かねてから営業協力関係にあったケリーサービス（Kelly Services, Inc.）と合弁事業化契約を締結し、平成24年11月より当社連結子会社テンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）を当社51%、ケリーサービス49%の出資比率とする合弁会社として再組織し、TSケリーワークフォースソリューションズ（TS Kelly Workforce Solutions Limited）に商号変更いたしました。TSケリーワークフォースソリューションズでは、同社の傘下に当社及びケリーサービス双方の北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）における既存子会社を配する新組織体制のもと、これまでの事業に加え統括組織としての機能を有し、北アジア地域全般の運営管理、経営戦略の策定を進めて参ります。ケリーサービスの持つ既存のグローバル企業顧客や人材サプライチェーンマネジメントにおける専門性と、当社グループの持つ日系企業を中心とする営業基盤や販売網を最大限に活かすことを目指し、今後新たな事業運営体制整備を順次進めると共に、新たなサービス提供体制を構築して参ります。

北アジア地域においては、既存拠点で長年培ったノウハウや営業基盤、実績を活かして新たな営業基盤獲得を目指す、支店設置による営業展開を図っております。これまでの香港、中国・深センに対する支店設置に続き、平成24年6月にはテンプスタッフ・コリア（Tempstaff Korea Co., Ltd.）において韓国2ヶ所目となる水原（スウォン）オフィスを開設いたしました。水原は経済成長を続ける韓国において大規模工業地帯として発展する一方、平成25年には新たな地下鉄2路線の乗り入れが予定されるなどベッドタウンとしても人気の高まる地域であることから、優秀な人材の確保や新たな顧客企業の獲得等により既存拠点との有機的連携を図り、更なるサービス強化を通じて韓国人材市場の深耕を図って参ります。

上記取り組みのほか、世界最大の自動車市場に成長した中国において、当社連結子会社(株)日本テクシードがデザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社、特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を設立いたしました。同社は、(株)日本テクシードが長年国内市場を中心として培った高い技術力をバックに、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等を中国にて行うことで、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

一方、アジア地域の新規地域展開としては、ベトナム・ホーチミンに新たに子会社を設立いたしました。東アジア・東南アジアの中でも経済発展が著しく、少子高齢化の日本と比較し若い世代の労働力が豊富なベトナムにおいて、これまで培った人材サービス業のノウハウを活かし現地へ進出する日系企業への様々なサービス提供と現地の雇用創造に寄与して参ります。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は、247,232百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は9,848百万円（同20.5%増）、経常利益は10,119百万円（同20.0%増）当期純利益は5,888百万円（同69.1%増）となりました。

セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

人材派遣、人材紹介事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高204,503百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益7,296百万円（同18.3%増）となりました。

当連結会計年度は、前連結会計年度におけるテンプスタッフ・メディア(株)及び(株)コベルコパーソネルの株式取得等により業容が拡大したことに加え、政治や世界経済など、経営環境の不透明感から全体として外部人材及び各種人材サービスに関する引き合いが増え、それに伴い売上高は順調に推移いたしました。

利益面では、業容の拡大に伴う増収効果が直接的に貢献したこと、また業容の拡大に対し適切なコストコントロールが働いた結果、営業利益は7,296百万円となりました。

R&Dアウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高9,328百万円（同7.1%増）、営業利益288百万円（同62.2%増）となりました。

当連結会計年度は、主要顧客である自動車業界の繁忙により稼働工数が増加したこと、繁忙を見込み新卒者採用数を増やしたこと等により、売上規模は拡大いたしました。

利益面においては、新卒者の配属前研修期間における労務費の一時的上昇があったものの、比較的早い時期に配属が決まり順次稼働を開始したこと、また既存技術者の稼働率が高い水準で推移したこと等により、営業利益は288百万円となりました。

アウトソーシング事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高30,959百万円（同18.5%増）、営業利益1,832百万円（同24.4%増）となりました。

当連結会計年度は、東洋ソフトウェアエンジニアリング(株)や(株)ハウコム等の専門性の高い領域を取り扱う子会社の事業が堅調に推移したこと、また顧客企業においては業務の標準化やコストダウンを目指したアウトソーシング活用の検討が進み、引き合いや導入件数が増加した結果、売上高は大きく伸ばいたしました。

利益面においては、従前より新規案件の受託時、案件それぞれの規模・業務内容に合わせたサービス提供体制の構築等の体制整備に係る費用の一時的増大傾向がありましたが、事業規模拡大に伴い一部標準化も進んだ結果、営業利益1,832百万円となりました。

その他の事業

当連結会計年度における当該セグメントの業績は、売上高4,857百万円（同24.2%増）、営業利益323百万円（同177.1%増）となりました。

当連結会計年度は、主に再就職支援事業において、製造業で雇用に調整の動きが広がるなど先行きの不確実性が増すなか、最近の産業構造の変化も相まって一定規模以上の新規案件獲得が継続したこと、また営業強化の一環として顧客企業に対する人員最適化に関する制度設計支援等、再就職支援に関連するサービスの強化を図った結果、売上高は4,857百万円となりました。

利益面においては、一定規模以上の案件獲得が継続したことに加え、案件に合わせきめ細かく機動的な拠点設置に努めたことから、営業利益は323百万円となりました。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ5,901百万円増加し、43,824百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度より2,381百万円減少し、7,787百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10,019百万円、のれん償却額が910百万円及び法人税等の還付額が781百万円となった一方、法人税等の支払額が5,252百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より7百万円減少し、964百万円となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が400百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が393百万円となった一方、投資有価証券の取得による支出が858百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が425百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度より1,210百万円減少し、1,018百万円となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入が188百万円あった一方、配当金の支払額が952百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣、人材紹介事業を中心に、R&Dアウトソーシング事業、アウトソーシング事業などの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性質上、生産実績の記載に馴染まないため、省略しております。

(2) 受注状況

生産実績の記載と同様に、受注状況の記載に馴染まないため省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オフィスクラーク	49,747	20.1	93.7
テクニカルクラーク	70,491	28.5	93.5
ITプロフェッショナル	18,952	7.7	102.9
営業・販売職	7,004	2.8	89.8
その他	52,525	21.3	144.4
人材紹介事業	3,778	1.5	102.3
人材派遣、人材紹介事業	202,500	81.9	104.0
R&Dアウトソーシング事業	9,277	3.8	106.6
アウトソーシング事業	30,796	12.4	118.1
その他の事業	4,657	1.9	126.9
合計	247,232	100.0	106.0

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

世界経済の変調により産業構造の転換が進み、顧客企業や求職者から当社の属する人材ビジネス業界に求められるニーズ及びサービスは、急速かつ様々に変化しており、総じて当社グループを取り巻くビジネス環境は大きな転換期にあると認識しております。

一方で国内では、昨今の雇用情勢の悪化を受け、労働者派遣法改正法の施行（平成24年10月施行）、有期労働契約の適正な利用に向けた労働契約法の改正（平成24年8月公布、平成25年4月より順次施行）等、派遣労働者を含む有期雇用者の雇用の保護・安定化に向けた労働法制の見直しが進んでおります。現時点ではその影響は顧客企業や求職者の状況により様々であり、また今後の労働政策の動向とそれに伴う労働法制の見直し状況により、労働市場は変化していくことが予想されます。

このような環境の下、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を地道に実践して行くことを通じ、環境に左右されない堅実な利益成長と健全な財務体質を維持し、グループ全体の安定的な成長を目指して参ります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、経営理念である「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を実践していくため、以下の5点を課題として認識しております。

地域戦略の強化

全国ネットワークを駆使し、各地域における営業基盤の確立を目指します。また、市場優位性をさらに高めていくため、地域に根ざしたきめ細かいサービス展開をベースとしながら、各地域の経済動向にあわせた経営資源の有効活用を常に検討して参ります。

専門分野及び新たな領域への積極展開

昨今の市場動向の変化に伴い、顧客企業及び求職者のニーズも様々に高度化・多様化が進んでおります。当社グループでは、時流に沿ったサービスラインナップ強化を目指し、現状当社が手がけていない職種領域については、M&Aによる事業拡大も視野に入れ、また事業化の必要性を十分に検討しつつ積極的に進めることで、顧客満足度を高めて参ります。

新規成長分野として新たな雇用拡大が見込まれる人材ニーズに対しては、タイムリーに対応するとともに、サービス体制やネットワークを拡充し、幅広くかつきめ細かく対応いたします。また、専門化する労働市場に対しては、周辺知識や経験のバックグラウンドを持つ求職者を対象とする育成型派遣制度、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング等による人材活用を図り、顧客企業及び求職者のニーズを満たす事業展開を進めて参ります。

グローバル市場への積極展開

現在、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナムなど、アジアを中心とし、グローバルに人材サービスを提供しております。今後も人材ビジネス市場で大きな可能性を持つアジアのニーズをとらえ、グローバル市場への積極展開を図ります。

女性の就業支援

長期視点から、少子高齢化による労働力不足解消のカギを握る女性の就労を様々な形で支援して参ります。職住近接型オフィス展開・パートタイム型派遣の拡販、保育所の開設、出産・育児等で離職した女性を対象とするセミナーの開催・再就職支援等、就労機会の拡大や創出、情報提供を行うことで、女性の就労を総合的にサポートして参ります。

経営効率の向上

当社グループ各社のバックオフィス業務を、シェアードサービスを行うテンプスタッフ・インテグレーション(株)へ集約することによりグループ経営の効率化を推進いたします。各社における手続き並びに処理を共通化することで、グループ各社の業務フローの改善、システム統合などによる経営効率の向上を図ります。徹底したコスト管理に努め、また成長分野を見極めた経営資源の最適化を進めることによって、着実な利益成長と財務体質の健全化を堅持いたします。

(3) 具体的な取組状況

上記のような対処すべき課題に対して、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

a. 専門分野及び新たな領域への積極展開

製薬企業における安全性情報管理業務（Pharmacovigilance、PV業務）の業務量増加に着目し、平成24年5月、PV業務の受託を専門に行うPVネクスト㈱を設立いたしました。また当社子会社テンプスタッフ・メディカル㈱において、ヘルスケア分野において事業領域の近い旭化成ライフサポート㈱を吸収合併し、業容を拡大いたしました。それぞれ、これまで自社内で行われることが中心の業務であり、また今後の社会環境や法整備から業務の負担及び増加が予想される分野であり、当社グループでは新たなサービスラインナップとして全国を視野に事業展開を図ることで業容拡大を目指して参ります。

更に技術関連領域強化の面では、平成25年3月29日付にてパナソニックAVCテクノロジー㈱及びパナソニックAVCマルチメディアソフト㈱のそれぞれ66.6%の株式を取得し子会社化、それぞれAVCテクノロジー㈱、AVCマルチメディアソフト㈱として営業を開始いたしました。創業以来、長年パナソニック㈱のデジタルAV商品の開発で培った高い商品開発力・技術開発力を誇る2社の株式取得を通じて、当社グループの顧客企業に対するソリューションの拡充及び求職者に対するブランド力向上を目指して参ります。

b. グローバル市場への積極展開

成長著しいアジア地域で存在感を高め、より一層の事業拡大を目的とし、かねてから営業協力関係にあったケリーサービス（Kelly Services, Inc.）と合併事業化契約を締結し、平成24年11月より当社連結子会社テンプスタッフ香港（Tempstaff (Hong Kong) Ltd.）を当社51%、ケリーサービス49%の出資比率とする合弁会社として再組織し、TSケリーワークフォースソリューションズ（TS Kelly Workforce Solutions Limited）に商号変更いたしました。TSケリーワークフォースソリューションズでは、同社の傘下に当社及びケリーサービス双方の北アジア地域（中国、香港、台湾及び韓国）における既存子会社を配する新組織体制のもと、これまでの事業に加え統括組織としての機能を有し、北アジア地域全般の運営管理、経営戦略の策定を進めて参ります。ケリーサービスの持つ既存のグローバル企業顧客や人材サプライチェーンマネジメントにおける専門性と、当社グループの持つ日系企業を中心とする営業基盤や販売網を最大限に活かすことを目指し、今後新たな事業運営体制整備を順次進めると共に、新たなサービス提供体制を構築して参ります。

上記取り組みのほか、アジア地域の新規地域展開として、東アジア・東南アジアの中でも経済発展が著しく若い世代の労働力が豊富なベトナム・ホーチミンに新たに子会社を設立し、平成25年1月より営業を開始いたしました。

一方、かねてから進める支店設置による営業展開の一環としてテンプスタッフ・코리아（Tempstaff Korea Co., Ltd.）において韓国2ヶ所目となる水原（スウォン）オフィスを平成24年6月に開設いたしました。

またR&Dセグメント事業における取り組みとして、世界最大の自動車市場に成長した中国において、当社連結子会社㈱日本テクシードがデザインスタジオや開発センターを有する自動車開発会社、特酷時度汽車技術開発（上海）有限公司を設立いたしました。同社は、㈱日本テクシードが長年国内市場を中心として培った高い技術力をバックに、日系メーカー、中国系メーカーのコンセプトカーから量産設計までの一連の設計開発、さらに上級技術者によるハイエンドコンサルティング業務等を中国にて行うことで、中国での自動車開発のR&D業務を支援して参ります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）人材ビジネス業界の動向について

当社グループの属する人材ビジネス業界は、産業構造の変化、社会情勢、景気変動に伴う雇用情勢の変化等に影響を受けます。昨今の企業収益の伸び悩みやそれに伴い低水準で推移する雇用情勢は、従来型の人材サービス及び人材需要の減少をもたらし、人材ビジネス業界は再編の続く厳しい市場環境で推移しております。今後、様々な要因により雇用情勢ないしは市場環境が悪化した場合、また求人需要の急激な減少や既存の顧客企業における業務縮小・経費削減等による人材需要の大幅減少等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制について

当社グループでは、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつとして認識し、事業に取り組んでおります。しかしながら、当社グループが手掛ける事業領域について、法的規制が強化・拡大された場合には、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社の主力事業に係る人材派遣事業においては、いわゆる改正労働者派遣法が平成24年3月28日に成立し10月1日に施行されました。日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者の派遣が原則禁止とされるなど、派遣労働者の保護及び雇用の安定を図ることを主眼とした法改正概要となっております。また派遣労働者を含む有期雇用者の雇用の保護・安定化に向けた労働法制の見直しとして労働契約法の改正（平成24年8月公布、平成25年4月より順次施行）も行われました。当社グループでは、法改正の内容、政省令で定められる詳細及びその趣旨の理解に努め、法改正の影響を受ける可能性のある顧客企業及び派遣労働者に対し、安定した人材サービスの提供が継続できるよう、迅速かつきめ細かな情報の収集及び提供や、法改正の趣旨に沿った新たなサービス体制の構築を進めて参りますが、今後労働法制の影響を受けた労働市場の変化により人材派遣市場をはじめとした人材サービス市場の急激な縮小が生じた場合、減収、あるいは新たな費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

a. 人材派遣事業

（ ）労働者派遣法について

当社グループの主要な事業である人材派遣事業は、「労働者派遣法」第8条に基づく一般労働者派遣事業許可を受けて行っている事業であります。

「労働者派遣法」では、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、人材派遣事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が派遣元事業主としての欠格事由（労働者派遣法 第6条）及び当該許可の取消事由（同 第14条）に該当した場合には、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止、または事業許可の取り消しを命じることができる旨を定めております。

現時点において、当社グループにおいては、上記に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後何らかの理由により当社グループ各社並びにその役職員が上記に抵触した場合、当社グループの主要な事業活動全体に支障を来すことが予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

（ ）派遣対象業務について

「労働者派遣法」及び関係諸法令については、これまでも労働環境の変化に応じた派遣対象業務や派遣期間に係る規制緩和並びに派遣元事業主における管理体制の強化の両面からの改正が適宜実施されており、当社グループはその都度、当該法令改正に対応するための諸施策を採ってきております。今後、さらに「労働者派遣法」及び関係諸法令の改正が実施された場合、当社グループの今後の事業運営方針並びに経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、「職業安定法」第32条の4に基づく有料職業紹介事業許可を受けて行っている事業であります。

「職業安定法」においても「労働者派遣法」と同様に、人材紹介事業を行う者（法人である場合には、その役員を含む）が有料職業紹介事業者としての欠格事由（職業安定法 第32条）及び当該許可の取消事由（同 第32条の9）に該当した場合には、事業の許可を取り消し、または、期間を定めて当該事業の全部若しくは一部の停止を命じることができる旨を定めております。

(3) 社会保険制度の改訂に伴う経営成績への影響

社会保険料の料率・算出方法は、諸般の条件及び外部環境の変化等に応じて改定が適宜実施されております。当社グループにおいては、従業員に加えて派遣労働者も社会保険の加入者であるため、今後、社会保険料の料率・算出方法を含めた社会保険制度の改正が実施され、社会保険の会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加により社会保険の会社負担金額が大幅に変動する場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

厚生年金保険においては、平成16年成立の年金改革関連法により最終保険料率は18.3%と定められ、平成16年10月から平成29年9月まで段階的に引き上げられます。これにより標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなることが予想されます。

また、当社グループの従業員及び派遣労働者が主として属する健康保険組合においては、平成20年4月における高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足以降、その後の高齢者医療制度への拠出金や医療費の上昇、市場規模縮小による被保険者数及び保険料収入の減少や平均年齢の上昇が相まって、同組合の財政収支は悪化傾向が続いております。それに伴い保険料率は平成20年4月に61/1000から76/1000に大幅に引き上げられて以降段階的に引き上げられ、平成25年3月からは86/1000と、保険料負担は増加傾向にあります。介護保険料も平成24年度にそれまでの17/1000から20.7/1000へ改定されており、さらなる社会保障費の増大による上昇が続いた場合、大きな収益圧迫要因となる可能性があります。

一方雇用保険においては、平成22年4月1日付の雇用保険制度改正の一環として、より多くの働く人たちが雇用保険に加入しやすくそのメリットを受けられるようにするために適宜適用範囲の見直しを図られております。非正規雇用労働者の雇用保険の適用基準は平成21年4月1日に緩和された「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「6ヶ月以上の雇用見込みがあること」から、平成22年4月からは「1週間の所定労働時間が20時間以上であること」「31日以上雇用見込みがあること」に適用範囲が拡大されております。今後も雇用に関する議論に伴い雇用保険制度が改正され、会社負担率や加入対象者及び被保険者数の増加が生じた場合、その会社負担金額や加入対象者及び被保険者数の増加に対応するための体制の構築等により、今後の収益を圧迫する要因のひとつとなる可能性があります。

(4) 新規事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、経営方針に基づく戦略的事業規模の拡大と既存事業の体質改善の一環として、新会社の設立や企業買収等を検討いたします。また海外事業についても中長期的な課題である「グローバル市場への積極展開」に対する取り組みとして海外人材ニーズに対し様々な形でサービス提供体制の整備を進めており、係る方針に基づき、当社グループは、平成25年3月31日現在、当社のほか連結子会社54社、関連会社1社で運営しております。

a. 新規事業進出について

新規事業展開に伴う新会社設立、サービス領域拡大に際しては、多額の資金需要が発生する可能性があるほか、市場環境及び労働市場の変化や競争状況により必ずしも収益が当初の計画通りに推移する保証はなく、想定した収益規模が確保できない可能性があります。市場環境の動向により各社及び各事業領域毎の成長率、業績推移状況等が当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 企業買収、事業提携について

企業買収や事業提携に際しては、対象となる企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューディリジェンスを行い、リスク回避に努めておりますが、案件の性質や時間的な制約等から十分なデューディリジェンスが実施できず、買収後に偶発債務の発生や未認識債務が判明した場合、また当該事業が、当初想定した収益計画と大きく乖離した場合、多額の資金投入が発生する可能性のほか、関係会社株式の評価替えやのれんの償却等により、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱い及び個人情報保護法に関するリスクについて

当社グループ各社では、求職者、従業員等についての多くの個人情報を保有しております。また当社グループの多くの連結子会社において平成17年4月1日より施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者等に該当しているため、個人情報保護法の適用を受け、同法では、個人情報取扱事業者に対し一定の報告義務が課

せられており、個人の権利利益を保護するために必要があると認めるとき、主務大臣は当該個人情報取扱事業者に対して必要な措置を取ることを勧告または命令することができるものとされています。

当社グループは、同法遵守の体制を整えるべく個人情報の取扱いに関する規程を定め、従業員教育や定期的な情報配信など当該規程の遵守を徹底するための部署を設置し、また定期的に当社グループ内で「情報管理連絡会」を開催するなど、適切な管理体制の構築及び保有する個人情報の取扱いレベル向上に努めております。しかしながら、体制強化にも係わらず、個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、当社グループのイメージ悪化や補償等の発生により事業運営に重大な影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報管理に関するリスクについて

当社グループは、R&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業の受託案件数の増加や規模の拡大に伴い顧客企業の製品開発情報や研究開発等、機密性の高い情報を含む案件の取り扱いが増加しております。各事業及び業務に対しては、案件毎に最善の情報セキュリティ対策を講じるとともに、レベルに沿った社内研修プログラムの充実、諸規程の整備及び周知などの情報管理体制を整備しております。今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、万一、顧客企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合、訴訟や損害賠償等で多額の費用が発生する可能性があるほか、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 法令遵守に関するリスクについて

当社グループは、社会的責任を全うすべく事業拡大に合わせ、社内研修プログラムの充実、諸規程の整備など適宜、内部管理体制及び教育制度等を整備しております。適切な内部統制システムの整備及び運用については、今後も事業展開の状況に応じて徹底を図って参りますが、従業員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社グループが行政指導を受けた場合、または訴訟や損害賠償等に至った場合、ブランドイメージの低下により当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 当社代表取締役である篠原欣子への依存について

当社の代表取締役である篠原欣子は、テンブスタッフ㈱の創始者であり、テンブグループの代表として指揮をとっております。また女性起業家として知名度が高く、当社グループの組織文化の醸成・企業イメージの向上に多大な影響力を及ぼしているものと判断しております。そのため、企業買収活動を始めとして、国内新規事業並びに海外事業展開、各種事業提携等の戦略的意思決定、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしており、何らかの理由により篠原欣子が当社グループにおいて業務を継続することが困難となった場合、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害及びシステム障害等の影響について

当社グループは「雇用の創造、人々の成長、社会貢献」を企業理念とし、全国各地域に専門事業会社や営業拠点を設け、積極的な事業展開を図っております。小規模な営業所を設け比較的広範な営業地域を受け持つケースやR&Dアウトソーシング、アウトソーシング事業においては拠点地域を設け、全国各地域へのサービス展開を図っております。当社グループでは、地震、台風、洪水等の自然災害等の発生の可能性を認識した上で、可能な限りの発生防止に努め、また発生時は迅速かつ的確な対応を執る所存ではありますが、想定を超えた規模の大規模災害が発生した場合、一定の事業運営が困難になる可能性があります。また人材サービスの提供という事業性質上、災害時には安否確認や契約内容の調整等、多大な顧客対応による業務負荷が予想されることから当社グループの事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。他方、事業の拡大に伴う業務効率化及び個人情報保護に関する対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターシステム及びそのネットワークに多くを依存しております。そのため、不測の事態に対しては、災害時の体制整備、システムセキュリティの強化、ハードウェアの増強等様々な対策を講じておりますが、これらの対策にも係わらず人為的過誤、広範な自然災害等に伴い、コンピューターシステム及びそのネットワーク設備にトラブルが発生した場合には、当該事態の発生地域の事業運営に直接被害が生じるほか、他地域の当社グループの事業運営に損害が生じる可能性があります。またそれが長期に亘る場合、顧客企業への労務の提供が事実上不可能になる可能性があり、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招くなどの重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(株)インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の譲渡契約締結について

当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において、当社が(株)インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の全部を取得し子会社化することを決議するとともに、同日付にて株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき平成25年4月26日付にて発行済株式及び新株予約権を取得しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,063百万円増加し、97,592百万円となりました。

流動資産は8,106百万円増加し、80,606百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,909百万円、前年対比で3月度の売上増加等により受取手形及び売掛金が1,715百万円増加したことによるものであります。

固定資産は2,956百万円増加し、16,985百万円となりました。これは主に、のれんが139百万円減少する一方、株式取得により投資有価証券が2,164百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,125百万円減少し、33,136百万円となりました。

流動負債は2,320百万円減少し、29,178百万円となりました。これは主に、未払金が1,215百万円増加する一方、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が5,000百万円及び未払法人税等が411百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,194百万円増加し、3,958百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が472百万円、長期未払金が391百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,188百万円増加し、64,455百万円となりました。これは主に、剰余金の配当952百万円を行った一方、当期純利益の計上額が5,888百万円、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴う自己株式の減少が4,625百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が1,094百万円あったことによるものであります。

以上の結果、財務指標としては、流動比率が前連結会計年度末の230.2%から276.3%に上昇し、自己資本比率が前連結会計年度末の58.7%から63.4%に上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

	第4期 前連結会計年度	第5期 当連結会計年度
総資産当期純利益率(ROA)	4.2%	6.4%
自己資本当期純利益率(ROE)	7.1%	10.5%
売上高営業利益率	3.5%	4.0%
売上高経常利益率	3.6%	4.1%
流動比率	230.2%	276.3%
固定比率	21.3%	27.4%
自己資本比率	58.7%	63.4%
総資産	86,529百万円	97,592百万円
自己資本	50,751百万円	61,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	37,922百万円	43,824百万円

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、247,232百万円と前連結会計年度に比べ14,036百万円の増収となりました。利益面では、売上総利益において、39,464百万円と前連結会計年度に比べ2,694百万円の増益、営業利益において、9,848百万円と前連結会計年度に比べ1,678百万円の増益、経常利益において、10,119百万円と前連結会計年度に比べ1,684百万円の増益、当期純利益において、5,888百万円と前連結会計年度に比べ2,405百万円の増益となりました。

売上高

売上高は、主力の人材派遣事業において、人材ビジネス業界を取り巻く環境、顧客ニーズの変化や競争の激化等に柔軟に対応し、業績は堅調に推移したこと、またアウトソーシング事業において、顧客ニーズに合わせ事業基盤の強化に努め、需要の取り込みが進んだ結果、6.0%の増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、人材派遣事業において、社会保険料の料率改訂により、派遣労働者にかかる社会保険料の会社負担額の増加等がありましたが、増収により7.3%の増益となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の拡大に伴う人件費の増加がありましたが、グループ全体として事業運営体制の効率化を進め、またコスト管理を引き続き徹底したことにより、20.5%の増益となりました。

経常利益

営業外収益において、営業利益ベースの増益の影響を受けたこと、また受取配当金及び助成金収入が計上されたこと等により、20.0%の増益となりました。

当期純利益

経常利益ベースの増益の影響を受けたこと、また特別損失において前年度、のれんの一括償却等があったことから全体として69.1%の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の主なものは、既存拠点の移転等に伴う建物附属設備、器具及び備品等であり、投資額は927百万円であります。セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

セグメントの名称	建物・器具及び備品等(百万円)
人材派遣、人材紹介事業	289
R&Dアウトソーシング事業	208
アウトソーシング事業	177
その他の事業	67
全社	184
計	927

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上北沢寮 (東京都世田谷区)	その他の事業	厚生設備	26	0	140 (265.28)	-	166	-
賃貸用不動産 (東京都渋谷区)	その他の事業	事業所設備	39	0	284 (409.00)	-	323	-
賃貸用不動産 (大阪市淀川区)	その他の事業	賃貸の施設	6	0	60 (164.97)	-	67	-

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
テンブスタッフ(株)	池袋オフィス (東京都豊島区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	12	22	- (-)	-	35	26 (5)
テンブスタッフ(株)	新宿オフィス (東京都渋谷区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	22	26	- (-)	-	49	249 (163)
テンブスタッフ(株)	テンブグループ宮崎 アウトソーシング センター (宮崎県宮崎市)	アウトソーシン グ事業	事業所設備	62	40	- (-)	-	102	2 (24)
テンブスタッフ・ ピープル(株)	本社 (名古屋市中区)	人材派遣、人材 紹介事業	事業所設備	30	8	- (-)	0	38	162 (33)
(株)日本テクシード	東海テクノセンター (愛知県刈谷市)	R&Dアウトソー シング事業	事業所設備	235	1	134 (773.31)	0	371	40
(株)日本テクシード	刈谷テクノセンター (愛知県刈谷市)	R&Dアウトソー シング事業	事業所設備 研修施設	148	0	167 (1,510.73)	-	316	9
(株)日本テクシード	安城寮 (愛知県安城市)	R&Dアウトソー シング事業	厚生設備	148	0	146 (1,098.73)	-	295	-
(株)日本アイデックス	ITデータセンター (東京都練馬区)	アウトソーシン グ事業	事業所設備	41	25	- (-)	96	163	126 (169)
AVCテクノロジー(株)	札幌技術研究所 (札幌市西区)	R&Dアウトソー シング事業	事業所設備	58	15	- (-)	0	75	79 (26)
AVCマルチメディア ソフト(株)	本社 (大阪市門真市)	R&Dアウトソー シング事業	事業所設備	7	9	- (-)	34	52	247 (82)

(注) 1. 上表の他、連結会社以外から主要な設備を賃借しており、年間賃借料は1,126百万円であります。

2. 上表のほかに、以下の敷金及び保証金があります。

テンブスタッフ(株) 池袋オフィス 116百万円、新宿オフィス 220百万円、
テンブグループ宮崎アウトソーシングセンター 43百万円

テンブスタッフ・ピープル(株) 本社 118百万円

(株)日本アイデックス ITデータセンター 90百万円

AVCテクノロジー(株) 札幌技術研究所 23百万円

3. 帳簿価額の金額には消費税等を含んでおりません。

4. 括弧内は、臨時従業員の雇用人員数であり、外数であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	器具及び 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
特酷時度汽車技術開 発(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	R&Dアウトソー シング事業	事業所設備	47	2	- (-)	88	138	6 (33)

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,521,500	65,521,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	65,521,500	65,521,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日	65,521,500	65,521,500	2,000	2,000	500	500

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、テンプスタッフ㈱とピープルスタッフ㈱との共同株式移転による当社の設立に際して株式を発行したことによるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	27	109	129	5	8,018	8,320	-
所有株式数 (単元)	-	75,592	3,023	59,275	149,036	7	367,987	654,920	29,500
所有株式数の 割合(%)	-	11.54	0.46	9.05	22.75	0.00	56.18	100.00	-

(注) 自己株式484,437株は、「個人その他」に4,844単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載してあります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
篠原 欣子	東京都渋谷区	23,377,200	35.67
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー(常任 代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	7,282,800	11.11
ケリーサービスジャパン株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	3,035,600	4.63
彌富 よしみ	東京都渋谷区	1,812,800	2.76
テンプホールディングス従業員持 株会	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	1,527,982	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀 行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,509,600	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目7番1号	1,232,000	1.88
ウーマンスタッフ有限会社	愛知県名古屋市長区倉坂1127番地	1,206,000	1.84
日興コーディアル証券投資事業組 合	千代田区丸の内一丁目2番1号	1,154,700	1.76
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,128,100	1.72
計	-	43,266,782	66.03

(注) 1. 前事業年度末日において主要株主でなかったステート ストリート バンク アンド トラストカンパニーは、当
 事業年度末日時点では主要株主となっております。

2. バークレイズ証券株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッ
 ド(Barclays Capital Securities Ltd.)、バークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank PLC)及
 びバークレイズ・キャピタル・インク(Barclays Capital, Inc.)から、平成25年1月18日付の変更報告書
 (特定対象株券等)の写しの提出があり、平成25年1月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告
 を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記
 大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書(特例対象株券等)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	0	0.00
バークレイズ・キャピタル・セ キュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd.)	英国 ロンドン市 カナリーワフ ノー ス・コロネード5	57,534	0.08
バークレイズ・バンク・ピーエル シー(Barclays Bank PLC)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイ ス1	3,295,310	4.79
バークレイズ・キャピタル・イン ク(Barclays Capital, Inc.)	米国コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ1 シーター・ コーポレーションシステム	0	0.00
計	-	3,352,844	4.65

3. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから平成25年4月1日付の変更報告書（大量保有）の写しの提出があり、平成25年3月27日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書（特例対象株券等）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シー (International Value Advisers, LLC)	米国ニューヨーク州ニューヨーク、フィフス・アベニュー717、10階 (717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY10022)	10,713,500	16.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 484,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,007,600	650,076	-
単元未満株式	普通株式 29,500	-	-
発行済株式総数	65,521,500	-	-
総株主の議決権	-	650,076	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
テンプホールディングス(株)	東京都渋谷区代々木二丁目1番1号	484,400	-	484,400	0.73
計	-	484,400	-	484,400	0.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月21日)での決議状況(注)1 (取得日 平成25年5月24日)	600	1,439,400(注)1.
当事業年度前における取得自己株式数	-	-
当事業年度における取得自己株式数	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	600	1,439,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式数	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注)1. 買取る株式の数(取得自己株式数)に取締役会の前日(平成25年5月20日)の東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の終値を乗じた金額であります。

2. 本取得は、相対取引によるものであります。
3. 取得自己株式は受渡日基準で記載しております。
4. 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までを上記取締役会決議により取得した自己株式の数及びその価額は含まれておらず、また、提出日現在の未行使割合は、当該自己株式の数及びその価額を含めずに算出しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	1,276	1,478,622
当期間における取得自己株式数	119	250,352

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (転換社債型新株予約権付社債の転換(権利行使))	6,334,570	4,625,183,484	-	-
保有自己株式数	484,437	-	484,556	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までを上記取締役会決議により取得した自己株式の数は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。内部留保の充実により、成長分野への迅速かつ積極的な事業展開が可能な企業体質の強化を図りつつ、業績の進展状況に応じて、株主に安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、当社は、剰余金の配当を中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針として参ります。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。中間配当に

関しましては、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり18円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月9日 取締役会決議	483	8
平成25年6月21日 定時株主総会決議	650	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第1期 平成21年3月	第2期 平成22年3月	第3期 平成23年3月	第4期 平成24年3月	第5期 平成25年3月
最高(円)	728	990	819	810	1,750
最低(円)	425	500	594	619	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成20年10月1日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	979	1,060	1,178	1,260	1,438	1,750
最低(円)	911	946	978	1,047	1,155	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	-	篠原 欣子	昭和9年 10月19日生	昭和46年9月 ビーエーエスエー入社 昭和48年5月 テンプスタッフ(株)代表取締役社長就任 平成20年10月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成23年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役会長兼社長就任 平成25年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成25年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	23,377,200
代表取締役 副会長	グループ対 外活動戦略 本部長	日比野 三吉彦	昭和20年 7月1日生	昭和43年4月 川鉄商事(株)入社 昭和58年3月 ウーマンスタッフ(株)(現テンプ スタッフ・ピープル(株))代表取締役社 長就任(現任) 平成20年10月 当社取締役副社長就任 平成21年8月 当社取締役副社長 グループ対外活動 戦略本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長就任 グループ 対外活動戦略本部長 平成25年6月 当社代表取締役副会長就任 グループ 対外活動戦略本部長(現任)	(注)3	321,000
代表取締役 社長	グループ成 長戦略本部 長	水田 正道	昭和34年 6月13日生	昭和59年4月 (株)リクルート入社 昭和63年7月 テンプスタッフ(株)入社 川崎支店長 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ営業本 部長 平成21年8月 当社常務取締役 グループ成長戦略本 部長 平成22年6月 当社取締役副社長就任 グループ成長 戦略本部長 平成24年6月 当社代表取締役副社長就任 グループ 成長戦略本部長 平成24年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役副社長就 任 東日本第二営業本部長兼金融事業 本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長就任 グループ成 長戦略本部長(現任) 平成25年6月 テンプスタッフ(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	138,200
取締役副社 長	メディア・ キャリア関 連事業(イン テリジェン スグループ) 本部長	高橋 広敏	昭和44年 4月26日生	平成7年4月 (株)インテリジェンス入社 平成11年4月 同社取締役就任 平成13年12月 同社常務取締役就任 平成19年4月 同社取締役兼常務執行役員就任 平成20年12月 同社代表取締役兼社長執行役員就任 (現任) 平成24年4月 (株)インテリジェンスホールディングス 代表取締役就任(現任) 平成25年4月 当社取締役副社長就任 メディア・ キャリア関連事業(インテリジェ ンスグループ)本部長(現任)	(注)3	-
常務取締役	グループ経 営企画本部 長	佐分 紀夫	昭和24年 6月2日生	昭和57年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成11年1月 テンプスタッフ(株)入社 平成17年6月 同社常務取締役就任 経営企画本部長 平成20年10月 当社常務取締役就任 グループ経営企 画本部長(現任)	(注)3	39,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	グループアウトソーシング戦略本部長	和田 孝雄	昭和37年11月25日生	昭和63年2月 ㈱スパロージャパン入社 平成3年9月 テンプスタッフ㈱入社 平成20年10月 当社取締役就任 グループ業務・IT本部長 平成21年8月 当社取締役 グループ業務・IT戦略本部長 平成23年4月 当社取締役 グループアウトソーシング戦略本部長(現任) 平成25年6月 テンプスタッフ㈱取締役副社長就任 アウトソーシング事業本部担当(現任)	(注)3	36,100
取締役	グループIT&エンジニアリング戦略本部長	森本 一臣	昭和25年12月15日生	昭和58年4月 ㈱日本テクシード入社 平成4年12月 同社代表取締役社長就任 平成18年7月 同社代表取締役社長 人事管理本部長 平成20年4月 同社代表取締役社長 R&Dアウトソーシング事業本部長 平成21年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年7月 当社取締役 グループR&Dアウトソーシング戦略本部長 平成25年4月 当社取締役 グループIT&エンジニアリング戦略本部長(現任)	(注)3	580,848
取締役	-	Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン)	昭和29年11月20日生	平成7年4月 Kelly Services, Inc. 入社 コーポレートマーケティング、シニアバイスプレジデント 平成18年2月 同社プレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役(現任) 平成20年10月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	嶋崎 広司	昭和31年10月13日生	昭和55年4月 ㈱太陽神戸銀行入行 平成15年4月 ㈱三井住友銀行諏訪支店長 平成17年4月 同行行徳支店長 平成18年11月 テンプスタッフ㈱入社 平成20年10月 当社グループ総務部長 平成22年10月 当社グループ財務部長 平成24年6月 テンプスタッフ㈱監査役就任(現任) 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役	-	荒井 薫	昭和40年5月5日生	昭和63年4月 労働省入省 平成6年11月 監査法人三優会計社入社 平成10年4月 公認会計士登録 平成11年8月 荒井公認会計士事務所設立(現任) 平成19年6月 テンプスタッフ㈱社外監査役就任 平成20年10月 当社社外監査役就任(現任) 平成23年5月 ㈱テイツー取締役副社長就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	玉越 良介	昭和22年7月10日生	昭和45年5月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 ㈱UFJ銀行専務執行役員就任 平成14年5月 同行副頭取執行役員就任 平成14年6月 同行代表取締役副頭取執行役員就任 平成16年5月 同行代表取締役会長就任 平成16年5月 同行取締役会長就任 平成16年6月 ㈱UFJホールディングス代表取締役社長就任 平成17年10月 ㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ代表取締役会長就任 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行取締役副会長就任 平成22年6月 当社社外監査役就任(現任) 平成22年6月 ㈱三菱UFJ銀行特別顧問(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役	-	進藤 直滋	昭和23年 1月31日生	昭和45年5月 麒麟麦酒㈱入社 昭和50年8月 監査法人中央会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和63年6月 同監査法人代表社員就任 平成19年7月 監査法人A & Aパートナーズ パート ナー就任 平成24年9月 同監査法人代表社員就任(現任) 平成25年6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)5	-
計						24,492,748

- (注) 1. 取締役 Carl T. Camden (カール・ティー・カムデン) は、社外取締役であります。
2. 監査役荒井薫、玉越良介及び進藤直滋は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、選任後1年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役嶋崎広司、荒井薫及び玉越良介の任期は、平成24年6月22日開催の定時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役進藤直滋の任期は、平成25年6月21日開催の定時株主総会終結の時から、選任後4年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーから信頼され続けるとともに、社会に貢献できる企業を目指すために、経営の透明性や健全性に加え、社会倫理と法令遵守に基づいて行動する企業風土を醸成し堅持するための体制作りを進めて参ります。

企業統治の体制の状況等

() 企業統治の体制の概要

当社は、取締役8名（うち社外取締役1名）で取締役会を構成しており、定款の定めにある取締役10名以内で取締役会を設置しております。原則として毎月1回定期に開催し、取締役会規程に定める事項並びに重要な意思決定を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催するものとしております。

その他、事業活動の総合調整と業務執行の意思統一を図るため、経営会議を原則として月2回開催し、当社グループの全般的な重要事項について審議いたします。

当社は、監査役会を設置しております。監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、原則として毎月1回定期に開催、その他必要に応じて臨時監査役会を開催するものとしております。

監査役は、取締役会への出席、重要な書類の閲覧等による業務執行状況の調査等を通じ、取締役の職務執行を厳正に監督することとしております。

() 企業統治の体制を採用する理由

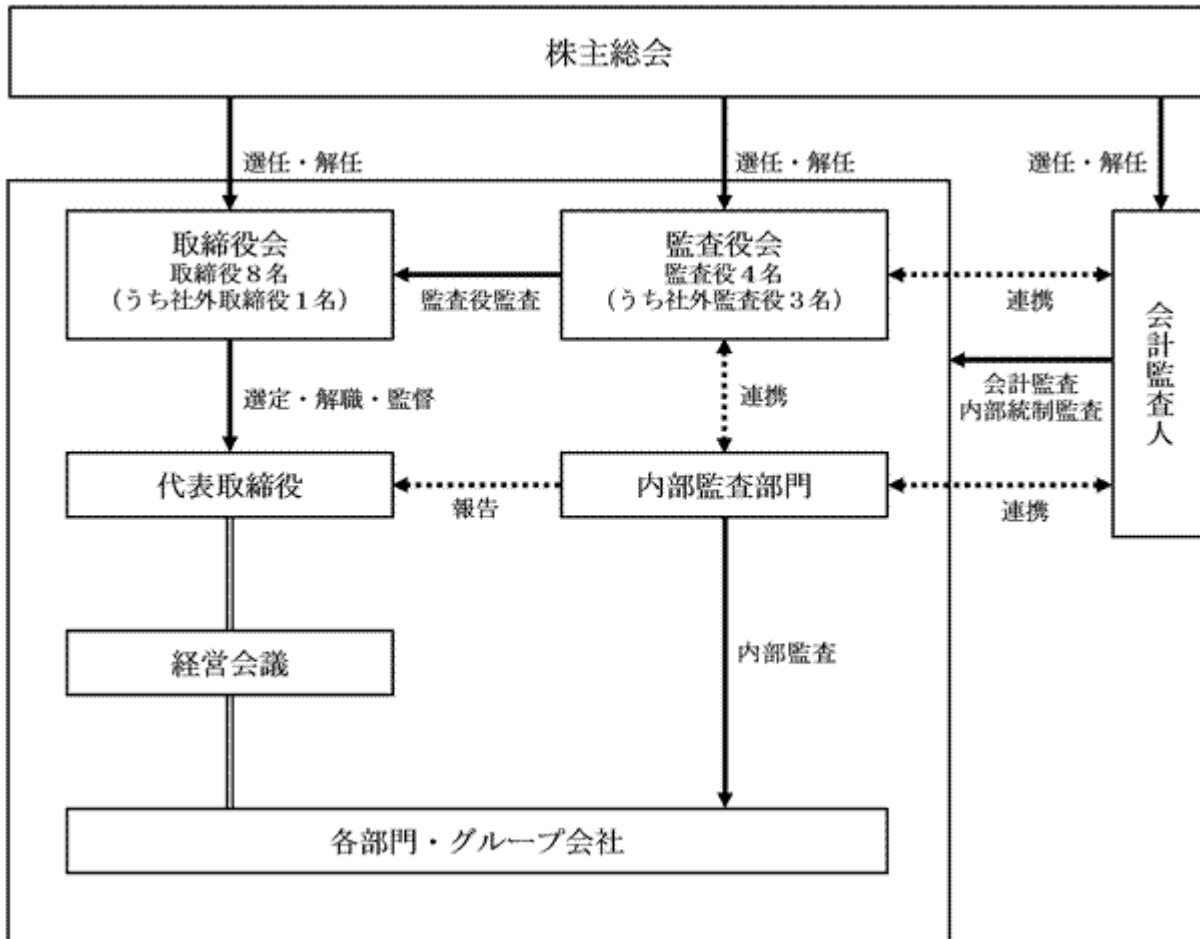
当社は、取締役8名による取締役会、監査役4名による監査役会を構成する監査役会設置会社であり、このうち社外取締役を1名、社外監査役を3名選任しており、外部からの経営監視機能は有効であると判断し、現在の体制を採用しております。また、監査役の機能強化の取組みとしては、取締役及び重要な使用人との意見交換会を実施するなど、経営監視機能の強化に努めております。

() 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制基本方針を定め、その方針に従い業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守及び資産の保全を確保するために体制の整備・構築を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は下記のとおりです。

なお、各部門及びグループ会社各社において行われる諸規程の整備、業務手順の周知徹底と遵守、マニュアル類の整備などについては、グループ全体の内部統制システムの整備の観点から、グループ内にJ-SOX室を設け、統制活動の推進、整備・運用状況評価の収集及び検討、改善要請等を行っております。



() リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動に伴う各種リスクについて、それぞれの主管部署及びリスク管理に関する規程を定めて対応するとともに、必要に応じて専門性をもった会議体で審議し、適切な対策を講じて参ります。また、重大なリスクに対しては、しかるべき予防措置を講じると共に、発生時の対策等を基本的指針に定め、発生時はこれに基づき対応を行う体制を整備いたします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、責任者を含み要員4名の人員で構成され、当社及び国内・海外子会社を含め、内部監査を実施しております。内部監査は、代表取締役社長の承認を得た監査計画に基づき、当社及び子会社の各部署・各部門について定期的実施しております。また、代表取締役社長から特命の監査の指示がある場合は、臨時の特別監査としてこれを実施します。

監査役会は、長年の実務経験に基づく知見や公認会計士資格に裏付けられた知識を有する各監査役により構成されており、事務局として監査役会専任の従業員を1名配属しております。

監査役監査においては、監査計画を策定し、監査役会の承認を受け、計画に沿って監査を実施しております。実効性のある監査を目指し、監査役と内部監査部門担当者は、定期的に会計監査人と意見交換を行い連携を深めているほか、内部統制活動の推進等を行うJ-SOX室からも情報を収集し、実効性のある監査を目指して対処しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、公正で実効性の高いコーポレート・ガバナンスの実現を目的として社外役員を選任しております。社外取締役の幅広い知識と経験に基づいた外部の視点からの経営監督機能、社外監査役による高い専門性や豊富な実務経験に基づいた経営監督機能により、ガバナンス体制の充実を図っております。

なお、社外取締役並びに社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する数値等の基準は特に設けておりませんが、選任にあたっては、当該社外取締役又は社外監査役が当社グループの取引先もしくは主要株主の業務執行者である場合は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況でなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断できるか、また国際的な経営環境や経済及び金融情勢等の高い知見や専門的な知識・経験等に基づき当社のコーポレート・ガバナンス強化に強化に寄与して頂けるか等を総合的に勘案し選任しております。

当社の社外取締役であるCarl T. Camden（カール・ティー・カムデン）氏は、Kelly Services, Inc.のプレジデント&チーフエグゼクティブオフィサー、取締役を兼任しております。同氏の選任は、業界先進国における豊富な経験に基づく、専門的かつ適切なアドバイスを当社の事業経営に活かすことを目的としております。同氏は、意思決定に対して影響を与える取引関係並びに利害関係を有しておらず、一定の独立性が確保されております。なおKelly Services, Inc.と当社の子会社であるテンプスタッフ(株)は、平成17年より業務提携契約を締結しているほか、当社は、Kelly Services, Inc.との平成22年5月11日締結の株式取得契約に基づき、当社役員1名が同社のボードメンバー（取締役）に就任し同社のA種普通株式1,576,169株を取得、平成22年8月18日付にてB種普通株1,475の取得、平成22年9月9日付にてグローバルセールス&マーケティング契約を締結しております。また北アジア地域の合併事業に関し、平成24年7月24日付にて同社と当社連結子会社間で合併事業化契約を締結しております。

社外監査役の荒井薫氏は、公認会計士として会社財務に精通し、会社経営全般にわたり豊富な指導経験を有しておられることから、識見に基づく意見の提示等、経営の健全性確保のための監査機能及び役割を果たしていただけるものと考え選任しております。なお、同氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、社外監査役の玉越良介氏は、金融機関の経営者としての長年の経験により会社経営に関する豊富な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。更に監査体制の強化を図ることを目的とし、新たに進藤直滋氏を監査役として選任しております。同氏は公認会計士として培われた高度な専門知識を有しておられることから、成長を続ける当社グループの監査体制強化に向け、その職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。同氏は荒井薫氏同様に当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員報酬等

() 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	99	79	20	5
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	2
社外役員	16	16	-	3

() 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。取締役の報酬総額は年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）とし、監査役の報酬総額は年額100百万円以内とする旨、平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議いただいております。

株式の保有状況

() 最大保有会社

イ 会社名

テンプホールディングス(株) (提出会社)

ロ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 2 銘柄 2,769百万円

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目

的

前事業年度（平成24年3月31日）

a．特定株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
Kelly Services, Inc. （A種普通株式（無議決権株式））	1,576,169	2,070	（注）
Kelly Services, Inc. （B種普通株式）	1,475	1	同上

（注）アジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても豊富なインフラと蓄積されたノウハウを有するKelly Services, Inc. が協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

b．みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

a．特定株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百 万円）	保有目的
Kelly Services, Inc.（A種普通 株式（無議決権株式））	1,576,169	2,767	（注）
Kelly Services, Inc.（B種普通 株式）	1,475	2	同上

（注）アジアを中心に事業基盤の確立を図ってきた当社と、アジア以外の地域に関しても豊富なインフラと蓄積されたノウハウを有するKelly Services, Inc. が協力関係を築き、企業・求職者の多様なニーズに柔軟に対応できる体制を構築することを目的としております。

b．みなし保有株式

該当事項はありません。

二 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

へ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 該当事項はありません。

（ ）投資株式計上額が最大保有会社の次に大きい会社

イ 会社名

テンプスタッフ(株)

ロ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 18銘柄 1,967百万円

ハ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（平成24年3月31日）

a．特定株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	922,440	380	取引関係の維持・発展
(株)大塚商会	16,000	107	同上
東京海上ホールディングス(株)	9,000	20	同上
ソニー(株)	5,242	8	同上
宝印刷(株)	10,000	6	同上
第一生命保険(株)	40	4	同上
(株)T&Dホールディングス	4,200	4	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,790	3	同上
(株)高田工業所	6,655	1	同上
カメイ(株)	1,000	1	同上

b. みなし保有株式
 該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

a. 特定株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
サイオステクノロジー(株)	15,000	1,140	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	922,440	514	同上
(株)大塚商会	16,000	163	同上
東京海上ホールディングス(株)	9,000	23	同上
ソニー(株)	5,242	8	同上
宝印刷(株)	10,000	7	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,790	5	同上
第一生命保険(株)	40	5	同上
(株)T&Dホールディングス	4,200	4	同上
ミサワホーム(株)	1,300	1	同上

b. みなし保有株式
 該当事項はありません。

- ニ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。
- ホ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ヘ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

会計監査の状況

会計監査は、会計基準に準拠した適正な表示を確実に行うべく、会計監査人の監査を受けております。
当社の会計監査業務は、有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、監査法人及び業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、監査法人と当社との間では、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。
なお、当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：小野敏幸、山田円
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他10名

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。また、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、当社と社外取締役及び社外監査役は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額又は法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：百万円)

区分	第4期 前連結会計年度		第5期 当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	40	4	29	5
計	83	4	72	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTempstaff (Hong Kong) Ltd.ほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬3百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTS Kelly Workforce Solutions Limitedほか2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して監査報酬4百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構内の企業会計基準委員会の行う研修会等へ参加し、当社グループ内において情報を共有しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,316	44,225
受取手形及び売掛金	30,282	31,997
繰延税金資産	1,833	1,975
その他	2,100	2,447
貸倒引当金	32	39
流動資産合計	72,499	80,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,225	3,613
減価償却累計額	1,714	1,924
減損損失累計額	4	4
建物及び構築物(純額)	1,507	1,684
工具、器具及び備品	2,225	2,620
減価償却累計額	1,832	2,213
減損損失累計額	11	6
工具、器具及び備品(純額)	381	400
土地	1,471	1,471
その他	388	602
減価償却累計額	147	215
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	240	386
有形固定資産合計	3,599	3,943
無形固定資産		
のれん	2,302	2,162
その他	269	476
無形固定資産合計	2,571	2,638
投資その他の資産		
投資有価証券	4,041	6,205
差入保証金	2,460	2,504
繰延税金資産	836	895
その他	543	819
貸倒引当金	24	21
投資その他の資産合計	7,857	10,403
固定資産合計	14,029	16,985
資産合計	86,529	97,592

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14	16
1年内返済予定の長期借入金	68	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,000	-
未払金	14,085	15,301
未払法人税等	2,738	2,327
未払消費税等	2,220	3,046
賞与引当金	2,577	3,174
役員賞与引当金	83	87
その他	4,710	5,223
流動負債合計	31,498	29,178
固定負債		
長期借入金	5	-
繰延税金負債	-	472
退職給付引当金	1,666	1,847
長期未払金	1,000	1,392
その他	90	245
固定負債合計	2,763	3,958
負債合計	34,262	33,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,128	5,501
利益剰余金	48,747	53,682
自己株式	4,977	354
株主資本合計	50,898	60,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	1,050
為替換算調整勘定	101	18
その他の包括利益累計額合計	146	1,068
少数株主持分	1,514	2,556
純資産合計	52,266	64,455
負債純資産合計	86,529	97,592

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	233,195	247,232
売上原価	196,426	207,768
売上総利益	36,769	39,464
販売費及び一般管理費	¹ 28,599	¹ 29,615
営業利益	8,170	9,848
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	48	71
業務受託料	12	3
助成金収入	83	88
受取還付金	16	5
持分法による投資利益	20	29
その他	115	81
営業外収益合計	303	286
営業外費用		
支払利息	9	5
為替差損	14	7
その他	14	2
営業外費用合計	38	15
経常利益	8,434	10,119
特別利益		
関係会社株式売却益	25	-
投資有価証券売却益	29	24
固定資産売却益	-	² 2
特別利益合計	54	26
特別損失		
固定資産処分損	³ 57	³ 16
減損損失	131	-
投資有価証券評価損	0	-
のれん償却額	352	-
厚生年金基金脱退損失	-	76
持分変動損失	-	32
特別損失合計	541	126
税金等調整前当期純利益	7,948	10,019
法人税、住民税及び事業税	3,980	4,003
法人税等調整額	395	111
法人税等合計	4,375	4,114
少数株主損益調整前当期純利益	3,573	5,905
少数株主利益	90	17
当期純利益	3,482	5,888

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,573	5,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	1,095
為替換算調整勘定	14	141
その他の包括利益合計	441	1,236
包括利益	3,131	7,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,039	7,103
少数株主に係る包括利益	92	38

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
当期首残高	5,162	5,128
当期変動額		
自己株式の処分	33	372
当期変動額合計	33	372
当期末残高	5,128	5,501
利益剰余金		
当期首残高	45,969	48,747
当期変動額		
剰余金の配当	704	952
当期純利益	3,482	5,888
当期変動額合計	2,778	4,935
当期末残高	48,747	53,682
自己株式		
当期首残高	5,636	4,977
当期変動額		
自己株式の取得	650	1
自己株式の処分	1,309	4,625
当期変動額合計	658	4,623
当期末残高	4,977	354
株主資本合計		
当期首残高	47,495	50,898
当期変動額		
剰余金の配当	704	952
当期純利益	3,482	5,888
自己株式の取得	650	1
自己株式の処分	1,275	4,998
当期変動額合計	3,402	9,932
当期末残高	50,898	60,830

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	381	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	1,094
当期変動額合計	426	1,094
当期末残高	44	1,050
為替換算調整勘定		
当期首残高	84	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	119
当期変動額合計	16	119
当期末残高	101	18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	296	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	1,214
当期変動額合計	443	1,214
当期末残高	146	1,068
少数株主持分		
当期首残高	2,528	1,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,013	1,041
当期変動額合計	1,013	1,041
当期末残高	1,514	2,556
純資産合計		
当期首残高	50,320	52,266
当期変動額		
剰余金の配当	704	952
当期純利益	3,482	5,888
自己株式の取得	650	1
自己株式の処分	1,275	4,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,456	2,256
当期変動額合計	1,946	12,188
当期末残高	52,266	64,455

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,948	10,019
減価償却費	629	605
減損損失	131	-
のれん償却額	1,790	910
退職給付引当金の増減額（ は減少）	165	170
賞与引当金の増減額（ は減少）	127	157
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	3
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	2
受取利息及び受取配当金	55	77
支払利息	9	5
持分法による投資損益（ は益）	20	29
持分変動損益（ は益）	-	32
関係会社株式売却損益（ は益）	25	-
投資有価証券売却損益（ は益）	29	24
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
固定資産処分損益（ は益）	57	14
助成金収入	83	88
厚生年金基金脱退損失	-	76
売上債権の増減額（ は増加）	1,944	378
営業債務の増減額（ は減少）	4,256	225
長期未払金の増減額（ は減少）	136	41
その他の資産の増減額（ は増加）	53	92
その他の負債の増減額（ は減少）	552	672
小計	13,309	12,163
利息及び配当金の受取額	61	87
利息の支払額	9	5
助成金の受取額	96	88
厚生年金基金脱退による支出	-	76
法人税等の支払額	4,047	5,252
法人税等の還付額	759	781
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,169	7,787

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	141	1
定期預金の払戻による収入	216	10
有形固定資産の取得による支出	393	248
有形固定資産の売却による収入	8	1
無形固定資産の取得による支出	224	128
投資有価証券の取得による支出	300	858
投資有価証券の売却による収入	174	48
投資有価証券の償還による収入	-	400
子会社株式の取得による支出	65	-
子会社株式の売却による収入	-	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 78	2 425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 29	2 393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	208	-
事業譲受による支出	119	6
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	6	3
差入保証金の差入による支出	286	221
差入保証金の回収による収入	423	162
その他	9	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	972	964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	557	57
長期借入金の返済による支出	197	74
社債の償還による支出	20	-
転換社債の償還による支出	-	2
自己株式の取得による支出	650	1
少数株主からの払込みによる収入	-	188
配当金の支払額	714	952
少数株主への配当金の支払額	16	16
その他	72	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,229	1,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	97
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,952	5,901
現金及び現金同等物の期首残高	30,970	37,922
現金及び現金同等物の期末残高	1 37,922	1 43,824

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
ケリーサービス(Kelly Services, Inc.)との合併事業化に伴い、新たにケリーサービス香港(Kelly Services Hong Kong Limited)他4社を連結の範囲に含めております。
AVCテクノロジー(株)、AVCマルチメディアソフト(株)は、株式取得に伴い連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

(株)ビーナス・テクノロジーズ

(持分法の適用範囲から除いた理由)

(株)ビーナス・テクノロジーズは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

特酷時度汽車技術開発(上海)有限公司
TS Kelly Workforce Solutions Limited
TS Consulting International, Inc.
Tempstaff (Singapore) Pte Ltd.
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Tempstaff Korea Co., Ltd.
Suzhou Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Suzhou Tempstaff Data Co., Ltd.
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.
Tempstaff Taiwan Co., Ltd.
PT.TEMPSTAFF INDONESIA
(株)テンプ総合研究所
COSMO USA, INC.
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.
Kelly Services Hong Kong Limited
Shanghai Kelly Services Human Resources Co., Ltd.
Nanchang Kelly Services Human Resources Co., Ltd.
BTI Consultants Korea Ltd.
Kelly Services Ltd.
TEMP VIETNAM CO., LTD.

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは即時償却又は社内における利用可能期間（2～5年）で償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

先物が替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っておりません。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象である外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんの帰属する事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り、5年～20年で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用いたします。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	214百万円	234百万円

2 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン与信枠 借入実行残高	10,000百万円	10,000百万円
	-	-
差引額	10,000	10,000

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
従業員給料手当及び賞与	13,221百万円	13,952百万円
賞与引当金繰入額	1,556	1,656
役員賞与引当金繰入額	82	87
退職給付費用	467	503
賃借料	3,109	3,124
貸倒引当金繰入額	18	19

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	-百万円	2百万円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
除却損		
建物及び構築物	42百万円	11百万円
工具、器具及び備品	12	5
その他	0	-
計	55	16
売却損		
建物及び構築物	0	-
工具、器具及び備品	0	-
その他	1	-
計	2	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	687百万円	1,691百万円
組替調整額	29	0
税効果調整前	716	1,690
税効果額	290	595
その他有価証券評価差額金	426	1,095
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14	158
組替調整額	-	17
税効果調整前	14	141
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	14	141
その他の包括利益合計	441	1,236

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	65,521	-	-	65,521
合計	65,521	-	-	65,521
自己株式				
普通株式(注)	7,700	906	1,788	6,817
合計	7,700	906	1,788	6,817

(注)普通株式の自己株式の増加は、主に取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、減少は、主に(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化した際の交付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	346	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	357	6	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	65,521	-	-	65,521
合計	65,521	-	-	65,521
自己株式				
普通株式（注）1, 2	6,817	1	6,334	484
合計	6,817	1	6,334	484

（注）1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換に自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	469	8	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	483	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	650	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定	38,316百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	393	401
現金及び現金同等物	37,922	43,824

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに以下の会社を連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と株式取得による収入及び支出との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) (株)コベルコパーソナル

	(百万円)
流動資産	403
固定資産	118
のれん	59
流動負債	272
固定負債	91
少数株主持分	31
株式の取得価額	186
現金及び現金同等物	218
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	1
取得による収入	29

(2) テンプスタッフ・メディア(株)

	(百万円)
流動資産	570
固定資産	33
のれん	46
流動負債	351
固定負債	73
少数株主持分	17
株式の取得価額	207
現金及び現金同等物	194
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された当該会社に対する貸付金	65
取得のための支出	78

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）AVCマルチメディアソフト(株)

	(百万円)
流動資産	1,204
固定資産	62
のれん	265
流動負債	495
少数株主持分	257
株式の取得価額	779
現金及び現金同等物	430
取得による支出	348

（2）AVCテクノロジー(株)

	(百万円)
流動資産	1,636
固定資産	285
のれん	456
流動負債	812
固定負債	420
少数株主持分	230
株式の取得価額	914
現金及び現金同等物	837
取得のための支出	77

（3）株式交換により新たにケリーサービス香港（Kelly Services Hong Kong Limited）その他4社を連結した

ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳

	(百万円)
流動資産	629
固定資産	128
資産合計	757
流動負債	458
固定負債	7
負債合計	465

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物393百万円が含まれており、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」に計上しております。

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権の行使による自己株式の減少額 (注)	- 百万円	4,625百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加 額(注)	-	372
新株予約権の行使による転換社債型新株予 約権付社債の減少額(注)	-	4,998

(注) 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による

ものです。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1.リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として事業用サーバー関連機器(工具、器具及び備品)であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2.リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3.リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

前連結会計年度(平成24年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	310	260	-	50
無形固定資産その他	68	53	0	14
合計	379	313	0	65

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成25年3月31日)				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	172	162	-	9
無形固定資産その他	17	14	-	2
合計	189	177	-	12

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	50	12
1年超	12	0
合計	63	12
リース資産減損勘定の残高	-	-

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	120	47
リース資産減損勘定の取崩額	7	-
減価償却費相当額	108	44
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務

営業債務である未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、海外研修・留学生の支援事業の運営に伴い発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	38,316	38,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,282	30,282	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,724	3,724	-
資産計	72,322	72,322	-
(4) 未払金	14,085	14,085	-
(5) 未払法人税等	2,738	2,738	-
(6) 1年内償還予定の転換社債型 新株予約権付社債	5,000	5,475	475
負債計	21,823	22,298	475

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,225	44,225	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,997	31,997	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,872	5,872	-
資産計	82,096	82,096	-
(4) 未払金	15,301	15,301	-
(5) 未払法人税等	2,327	2,327	-
負債計	17,628	17,628	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 未払金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式及び関係会社株式	316	333

これらについては、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	38,316	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,282	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (債券)	-	-	900	-
合計	68,598	-	900	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,225	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,997	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの (債券)	-	-	987	-
合計	76,223	-	987	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	185	78	106
	(2) その他	1,013	1,002	11
	小計	1,199	1,080	118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,524	2,714	189
	(2) その他	-	-	-
	小計	2,524	2,714	189
合計		3,724	3,795	71

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 101百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,749	3,139	1,610
	(2) その他	817	802	15
	小計	5,567	3,941	1,625
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	23	2
	(2) その他	283	287	3
	小計	304	311	6
合計		5,872	4,252	1,619

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 99百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループが採用している退職給付制度の概要は以下のとおりであります。

なお、一部の連結子会社は、従来、総合設立型の「長野山梨石油厚生年金基金」に加入しておりましたが、平成24年10月1日付で同基金から脱退し、厚生労働省の認可を受けております。当該脱退に伴い、76百万円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

会社	退職給付制度の概要
当社及び一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定給付型の制度として連合設立型厚生年金基金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として総合設立型厚生年金基金制度を設けております。
一部の連結子会社	確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用するほか、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,711	1,890
(2) 未認識数理計算上の差異	44	43
(3) 退職給付引当金(1)+(2)	1,666	1,847

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	774	833
(1) 勤務費用	219	269
(2) 利息費用	13	15
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	11	1
(4) 臨時に支払った割増退職金	-	-
(5) その他	530	547

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。
 2. 確定拠出年金に対する掛金の会社拠出額は、「(5) その他」に含めております。
 3. 総合設立型厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額は、「(5) その他」に含めております。
 4. 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金脱退損失76百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(2) 割引率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割引率	1.5%	1.5%

(3) 過去勤務債務の処理年数 5年

(4) 数理計算上の差異の処理年数 9年

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)																				
<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</th> <th>長野山梨石油厚生年金基金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>171,944</td> <td>9,071</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>172,108</td> <td>13,370</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>163</td> <td>4,298</td> </tr> </tbody> </table>		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度	年金資産の額	171,944	9,071	年金財政計算上の給付債務の額	172,108	13,370	差引額	163	4,298	<p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>関東ITソフトウェア厚生年金基金制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>186,189</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>186,648</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>458</td> </tr> </tbody> </table>		関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	年金資産の額	186,189	年金財政計算上の給付債務の額	186,648	差引額	458
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度	長野山梨石油厚生年金基金制度																			
年金資産の額	171,944	9,071																			
年金財政計算上の給付債務の額	172,108	13,370																			
差引額	163	4,298																			
	関東ITソフトウェア厚生年金基金制度																				
年金資産の額	186,189																				
年金財政計算上の給付債務の額	186,648																				
差引額	458																				
<p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合(平成23年3月31日現在)</p> <p>関東ITソフトウェア厚生年金基金制度 0.4%</p> <p>長野山梨石油厚生年金基金制度 2.2%</p>	<p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入員数割合(平成24年3月31日現在)</p> <p>関東ITソフトウェア厚生年金基金制度 0.4%</p>																				

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	191百万円	196百万円
未払事業所税否認額	133	140
賞与引当金	991	1,222
未払費用否認額	235	292
未払退職金否認額	27	28
税務上の繰越欠損金	269	104
その他	61	76
繰延税金資産(流動)小計	1,910	2,061
評価性引当額	77	86
繰延税金資産(流動)計	1,833	1,975
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額	36	69
減損損失	71	69
税務上の繰延資産	337	339
投資有価証券評価損	47	46
資産除去債務	160	172
未払退職金否認額	593	820
未払役員退職慰労金否認額	338	324
税務上の繰越欠損金	615	413
その他有価証券評価差額金	25	-
その他	29	35
繰延税金資産(固定)小計	2,255	2,291
評価性引当額	1,419	1,297
繰延税金資産(固定)計	836	994
繰延税金負債(固定)との相殺	-	99
繰延税金資産(固定)の純額	836	895
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	571
繰延税金負債(固定)計	-	571
繰延税金資産(固定)との相殺	-	99
繰延税金負債(固定)の純額	-	472

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	1.1	0.9
のれん償却額	7.1	2.3
持分法投資利益	0.1	0.1
評価性引当額	2.2	0.9
連結除外による評価性引当額の消滅	2.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9	-
その他	1.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	41.1

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

取得による企業結合

パナソニックAVCテクノロジー(株)及びパナソニックAVCマルチメディアソフト(株)の子会社化について

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	パナソニックAVCテクノロジー(株)
事業の内容	デジタルAV商品のソフト・ハードウェア設計開発、デジタルAV商品のシステム検証など
被取得企業の名称	パナソニックAVCマルチメディアソフト(株)
事業の内容	デジタルAV商品、通信ネットワーク、モバイルクラウド関連のソフトウェア及びシステム開発など

(2) 企業結合を行なった主な理由

AVCテクノロジー(株)(旧パナソニックAVCテクノロジー(株))及びAVCマルチメディアソフト(株)(旧パナソニックAVCマルチメディアソフト(株))は、パナソニック(株)の100%子会社として設立され、創業以来パナソニック(株)のデジタルAV領域の設計会社として、ソフトウェア及びハードウェア技術者の優れた技術開発力により、パナソニック(株)のデジタルAV商品の開発に貢献して参りました。

当社グループにおいては、高い商品開発力・技術開発力を誇るAVCテクノロジー(株)及びAVCマルチメディアソフト(株)を通して、顧客企業に対するソリューションの拡充(請負・特定派遣等)や求職者(技術者)に対するブランド力の向上に繋がり、技術関連領域の強化が図れるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年3月29日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	AVCテクノロジー(株)
企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得
結合後企業の名称	AVCマルチメディアソフト(株)

(5) 取得した議決権比率

66.6%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テンプスタッフ(株)が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年3月31日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

AVCテクノロジー(株)

取得の対価	現金	899百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15百万円
取得原価		914百万円

AVCマルチメディアソフト(株)

取得の対価	現金	765百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13百万円
取得原価		779百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

AVCテクノロジー(株)
 456百万円

AVCマルチメディアソフト(株)
 265百万円

(2) 発生原因

主として、AVCテクノロジー(株)及びAVCマルチメディアソフト(株)が持つ高い商品開発力・技術開発力通して、顧客企業に対するソリューションの拡充(請負・特定派遣等)や求職者(技術者)に対するブランド力の向上に繋がり、技術関連領域の強化が図れるものと期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

AVCテクノロジー(株)

流動資産	1,636百万円
固定資産	285百万円
資産合計	1,921百万円
流動負債	812百万円
固定負債	420百万円
負債合計	1,232百万円

AVCマルチメディアソフト(株)

流動資産	1,204百万円
固定資産	62百万円
資産合計	1,266百万円
流動負債	495百万円
負債合計	495百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

AVCテクノロジー(株)

売上高	3,978百万円
営業利益	234百万円
経常利益	234百万円
税金等調整前当期純利益	801百万円
当期純利益	321百万円
1株当たり当期純利益	5円27銭

AVCマルチメディアソフト(株)

売上高	3,056百万円
営業利益	95百万円
経常利益	82百万円
税金等調整前当期純利益	498百万円
当期純利益	294百万円
1株当たり当期純利益	4円83銭

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

影響の概算額は、被取得企業であるAVCテクノロジー(株)及びAVCマルチメディアソフト(株)の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの損益数値に、連結財務諸表作成に当たって必要となる調整を加味した数値を記載しております。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

当社グループは、事業所について賃借しており、当該賃借建物等の退去時に契約に基づき内部造作等を除去する義務(原状回復義務)を有しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を差入保証金から直接控除する方法を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。なお、当社グループは、当連結会計年度に退去した事業所にかかる除去費用を含めた過去の原状回復実績に基づき、除去費用を見積っております。この見積りの変更に伴い変更前の資産除去債務残高から21百万円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	908百万円	964百万円
貸借契約締結に伴う増加額	47	92
連結子会社取得に伴う増加額	25	24
資産除去債務の履行による減少額	61	30
見積りの変更による増加額	44	21
期末残高	964	1,072

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、総合人材サービスを提供しており、提供するサービスの特性から、「人材派遣、人材紹介事業」、「R&Dアウトソーシング事業」、「アウトソーシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「人材派遣、人材紹介事業」は、各種専門事務職やIT関連、営業職等の人材派遣、人材紹介等のサービスを提供しており、「R&Dアウトソーシング事業」は、機械設計、電気・電子設計、ソフトウェア開発等の専門的技術者派遣または請負の形態でサービスを提供し、顧客企業の研究開発を支援する事業となっております。また、「アウトソーシング事業」は顧客企業内もしくは当社グループ企業内にて、事務業務及び軽作業等の請負、アウトソーシングを行っております。

従来、テンポスタッフ・ウィッシュ(株)の事業は「人材派遣、人材紹介事業」に含めておりましたが、当連結会計年度より「アウトソーシング事業」に報告セグメントを変更しております。

この変更は、同社が提供する保育士等の保育分野の人材派遣・人材紹介、児童館・学童保育クラブ業務の請負、託児施設の企画・設置・運営などの保育サービスにおいて、顧客企業のニーズの変化や長年のノウハウ蓄積の結果、アウトソーシングとしての人材サービスが中心となったことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却後)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウ トソーシ ング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	194,757	8,702	26,065	229,524	3,671	233,195	-	233,195
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,835	5	68	1,909	239	2,148	2,148	-
計	196,592	8,707	26,133	231,434	3,910	235,344	2,148	233,195
セグメント利益	6,168	177	1,473	7,819	116	7,936	234	8,170
セグメント資産	67,023	5,146	9,552	81,722	4,218	85,941	588	86,529
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	302	47	199	549	71	620	1	621
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	214	214	-	214
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	93	1	388	483	15	499	5	504
減損損失	-	-	-	-	131	131	-	131
のれんの償却 額	1,159	37	554	1,751	39	1,790	-	1,790
のれんの未償 却残高	1,444	286	521	2,252	49	2,302	-	2,302

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	人材派遣、 人材紹介	R&Dアウ トソーシ ング	アウトソー シング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	202,500	9,277	30,796	242,574	4,657	247,232	-	247,232
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,002	51	163	2,217	200	2,417	2,417	-
計	204,503	9,328	30,959	244,791	4,857	249,649	2,417	247,232
セグメント利益	7,296	288	1,832	9,416	323	9,740	108	9,848
セグメント資産	71,263	9,617	10,399	91,280	4,697	95,977	1,614	97,592
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	260	39	209	509	75	585	1	586
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	234	234	-	234
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	289	208	177	675	67	743	184	927
のれんの償却 額	691	46	139	877	33	910	-	910
のれんの未償 却残高	800	961	390	2,152	9	2,162	-	2,162

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、会社都合の退職予定者等に対する面接指導や求人情報提供等の再就職支援事業、個人及び企業を対象とした教育研修事業、海外研修・留学の支援サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(セグメント利益)

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,118	2,814
1 全社収益	5,885	5,479
2 全社費用	2,532	2,557
合計	234	108

1. 全社収益は、主にグループ会社からの業務管理料及び受取配当金であります。

2. 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

(セグメント資産)

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	3,303	5,372
3 全社資産	3,891	6,987
合計	588	1,614

3. 全社資産は、主に当社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」と「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示がされているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森本一臣	-	-	当社取締役 (株)日本テクシード代表取締役	(被所有)直接 1.0	株式の交換	株式の交換(注)	409	-	-
子会社役員	金城次夫	-	-	(株)日本テクシード専務取締役	(被所有)直接 0.3	株式の交換	株式の交換(注)	106	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社連結子会社である(株)日本テクシードの完全子会社化を目的とした株式交換に伴い、第三者決定機関の算定による株式交換比率（(株)日本テクシードの普通株式1株に対して当社の普通株式0.73株）により、当社の保有する自己株式を割当て交付しております。なお、取引金額は当社株式の市場価格に基づき算定し記載しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 39.8	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	34	その他(前払費用)	3
							保証金の差入	6	差入保証金 その他(長期前払費用)	25 0

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

3. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	篠原欣子	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 36.0	不動産の賃借	不動産賃借料の支払	57	その他(前払費用)	5
							保証金の差入	5	差入保証金 その他(長期前払費用)	30 0

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃借料及び差入保証金の金額は、近隣の取引実態に準じた契約に基づいて決定しております。

3. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	864円54銭	951円75銭
1株当たり当期純利益金額	59円43銭	96円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円63銭	90円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,482	5,888
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,482	5,888
期中平均株式数(千株)	58,604	60,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,337	4,133
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,337)	(4,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. (株)インテリジェンスホールディングスの株式の取得(子会社化)について

当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において、当社が(株)インテリジェンスホールディングス(以下「インテリジェンスHD」といいます。)の発行済株式及び新株予約権の全部を取得し子会社化することを決議するとともに、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成25年4月26日付にて発行済株式及び新株予約権を取得いたしました。

() 株式取得の目的

インテリジェンスHDは、「人と組織を多様な形で結ぶ『インフラとしての人材サービス』を提供し、社会発展に貢献する」という存在意義を掲げ、(株)インテリジェンス(以下「インテリジェンス」といいます。)を中心とするグループ会社を通じて幅広い事業展開を行っております。国内を中心にメディア事業(パート・アルバイトを中心とした求人広告)、キャリア事業(正社員領域の人材紹介・求人広告)、派遣事業(人材派遣)、アウトソーシング事業(IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託)の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA(デュダ)」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。

一方当社は、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、中期経営戦略に「地域戦略の強化」、「専門分野及び新たな領域への積極展開」、「グローバル市場への積極展開」、「女性の就業支援」、「経営効率の向上」を掲げております。かかる中期経営戦略のもとで、高度化・複雑化する労働市場のニーズに対し、人材派遣事業を中核事業に多数のサービスメニューを取り揃え、顧客満足度の向上を目指して、サービス展開を続けておりますが、昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、人材ビジネスの競争も激化しており、企業・求職者のニーズを的確にとらえ、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現を目指すためには、雇用形態にとらわれず、企業の置かれている環境や求職者のライフステージに応じて、最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制の構築が急務となっております。そのような状況のもと、当社と社インテリジェンスHDは広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少ない為に相互補完的な関係にあり、本件取得を実施することで相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断いたしました。

() 株式を取得する相手会社の名称

Intelligence Capital L.P.
インテリジェンス従業員持株会
その他の株主(インテリジェンスHD 経営陣等12名)

() 取得する会社の概要(平成24年3月末現在)

名称 (株)インテリジェンスホールディングス
事業内容 求人メディア運営、人材紹介サービス、人材派遣、
アウトソーシング等を行う企業グループのグループ経営戦略の立案・推進及び経営管理
資本金 328百万円
連結純資産 11,389百万円
連結総資産 48,322百万円

() 株式取得日

平成25年4月26日

() 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 23,639,900株
新株予約権数 1,506,600個
概算取得価額 51,332百万円
取得後の持分比率 100%

() 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入による

なお、「重要な後発事象 2 . 多額な資金の借入について」に記載のとおり、当社の連結子会社であるテンブスタッフ(株)が(株)三井住友銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行から平成25年4月19日付で総借入限度額合計350億円の借入を実行しております。

2. 多額な資金の借入について

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるテンブスタッフ(株)が総借入限度額合計350億円の借入契約を締結することを決議し、平成25年4月19日に以下の借入を実行いたしました。

なお、当社は「重要な後発事象 1 . (株)インテリジェンスホールディングスの株式の取得(子会社化)について」に記載のとおり、(株)インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の全部を取得しておりますが、テンブスタッフ(株)から当該資金の貸付を受け、当該取得の資金に充当しております。

借入先

借入先 (株)三井住友銀行

借入形態 金銭消費貸借

借入金額 175億円

利率 基準金利+スプレッド

借入実行日 平成25年4月19日

返済期限 平成26年3月31日

担保提供資産 該当なし

保証の内容 該当なし

借入先

借入先 (株)三菱東京UFJ銀行

借入形態 コミットメント期間付タームローン

借入金額 175億円

利率 基準金利+スプレッド

借入実行日 平成25年4月19日

返済期限 平成26年3月31日

担保提供資産 該当なし

保証の内容 該当なし

3. 第三者割当による自己株式の処分について

当社は、平成25年6月11日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

() 処分の目的及び理由

当社は、平成25年4月26日付にて、(株)インテリジェンスホールディングス(以下「インテリジェンスHD」といいます。)の全株式及び新株予約権の全てを取得し、子会社化いたしました。

同社は、広義においては当社と同業であります。事業領域の重複が少なく、かつ相互補完的な事業領域も多いことから、今後の事業展開に際しては、相互のインフラ、ブランド力の活用を通じ、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能であると考えております。

同社の代表取締役である高橋氏をはじめとした割当予定先の各氏は、いずれもインテリジェンスHDの取締役若しくは執行役員、またインテリジェンスHDの企業グループの中核会社である(株)インテリジェンスの執行役員であります。従いまして、当社の完全子会社となりました後もインテリジェンスグループの経営陣として尽力していただくとともに、新たに当社の株主として利害関係を共有化することが、当社グループの経営への参画意識を高め、インテリジェンスグループと当社のビジネスシナジーの実現と一層の企業価値向上をはかる上で有益であると判断し、かかる割当予定先に当社の自己株式を割当てることといたしました。

() 処分の概要

処分期日 平成25年6月28日

処分株式数 普通株式59,000株

処分価額 1株につき2,271円

(株東京証券取引所市場第一部における平成25年6月10日の当社普通株式の
終値)

資金調達額 133,989,000円

募集又は処分方法 第三者割当の方法によります

(処分予定先) (子会社の取締役及び執行役員6名)

その他 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を
条件とします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
テンプホールディングス(株)	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(注)	平成22年3月3日	5,000	-	-	なし	平成25年3月5日
合計	-	-	5,000	-	-	-	-

(注) 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	789
発行価額の総額(百万円)	5,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100.0
新株予約権の行使期間	自平成22年4月1日 至平成25年3月1日

なお、本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14	16	6.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	68	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	70	104	1.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	85	240	0.6	平成26年~29年
計	244	361	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率として算定しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	77	70	65	26

【資産除去債務明細表】

注記事項の(資産除去債務関係)に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	60,533	121,499	184,820	247,232
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,500	4,596	7,702	10,019
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,491	2,642	4,618	5,888
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	25.40	44.65	77.41	96.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.40	19.33	32.56	19.83

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606	2,828
売掛金	310	306
前払費用	16	12
繰延税金資産	25	-
未収入金	726	635
その他	42	65
流動資産合計	1,728	3,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	382	385
減価償却累計額	218	231
建物(純額)	163	153
構築物	8	8
減価償却累計額	5	5
構築物(純額)	2	2
工具、器具及び備品	9	10
減価償却累計額	8	8
工具、器具及び備品(純額)	1	1
土地	940	940
有形固定資産合計	1,107	1,097
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	-	180
その他	0	0
無形固定資産合計	0	180
投資その他の資産		
投資有価証券	2,071	2,769
関係会社株式	40,141	40,200
長期前払費用	4	5
繰延税金資産	83	-
その他	13	190
投資その他の資産合計	42,314	43,165
固定資産合計	43,422	44,443
資産合計	45,150	48,293

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	5,000	-
未払金	335	660
未払費用	4	4
未払消費税等	-	3
前受金	6	6
預り金	11	11
賞与引当金	28	28
役員賞与引当金	20	25
流動負債合計	5,406	740
固定負債		
繰延税金負債	-	189
その他	57	57
固定負債合計	57	247
負債合計	5,464	987
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	500	500
その他資本剰余金	36,119	36,492
資本剰余金合計	36,619	36,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,151	8,324
利益剰余金合計	6,151	8,324
自己株式	4,977	354
株主資本合計	39,793	46,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	342
評価・換算差額等合計	107	342
純資産合計	39,686	47,305
負債純資産合計	45,150	48,293

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1 6,588	1 6,110
売上総利益	6,588	6,110
販売費及び一般管理費		
役員報酬	114	102
給料及び手当	189	134
賞与引当金繰入額	28	20
役員賞与引当金繰入額	20	25
減価償却費	14	13
業務委託費	1 2,497	1 2,460
その他	164	223
販売費及び一般管理費合計	3,028	2,980
営業利益	3,559	3,130
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1 18	1 42
還付加算金	1	3
未払配当金除斥益	11	0
その他	2	1
営業外収益合計	33	48
営業外費用		
支払利息	1 9	-
その他	0	-
営業外費用合計	9	-
経常利益	3,584	3,179
特別損失		
減損損失	131	-
特別損失合計	131	-
税引前当期純利益	3,452	3,179
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	19	49
法人税等合計	17	53
当期純利益	3,470	3,125

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
その他資本剰余金		
当期首残高	36,153	36,119
当期変動額		
自己株式の処分	33	372
当期変動額合計	33	372
当期末残高	36,119	36,492
資本剰余金合計		
当期首残高	36,653	36,619
当期変動額		
自己株式の処分	33	372
当期変動額合計	33	372
当期末残高	36,619	36,992
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,385	6,151
当期変動額		
剰余金の配当	704	952
当期純利益	3,470	3,125
当期変動額合計	2,765	2,173
当期末残高	6,151	8,324
利益剰余金合計		
当期首残高	3,385	6,151
当期変動額		
剰余金の配当	704	952
当期純利益	3,470	3,125
当期変動額合計	2,765	2,173
当期末残高	6,151	8,324

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	5,636	4,977
当期変動額		
自己株式の取得	650	1
自己株式の処分	1,309	4,625
当期変動額合計	658	4,623
当期末残高	4,977	354
株主資本合計		
当期首残高	36,402	39,793
当期変動額		
剰余金の配当	704	952
当期純利益	3,470	3,125
自己株式の取得	650	1
自己株式の処分	1,275	4,998
当期変動額合計	3,390	7,169
当期末残高	39,793	46,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	361	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	449
当期変動額合計	468	449
当期末残高	107	342
評価・換算差額等合計		
当期首残高	361	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	449
当期変動額合計	468	449
当期末残高	107	342
純資産合計		
当期首残高	36,764	39,686
当期変動額		
剰余金の配当	704	952
当期純利益	3,470	3,125
自己株式の取得	650	1
自己株式の処分	1,275	4,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	449
当期変動額合計	2,922	7,618
当期末残高	39,686	47,305

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～42年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	6,422百万円	5,938百万円
業務委託費	2,383	2,240
受取配当金	6	10
支払利息	9	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)	7,700	906	1,788	6,817
合計	7,700	906	1,788	6,817

(注)普通株式の自己株式の増加は、主に取締役会決議による自己株式の取得によるものであり、減少は、主に(株)日本テクシードを株式交換により完全子会社化した際の交付によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(注)1.2	6,817	1	6,334	484
合計	6,817	1	6,334	484

(注)1.普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2.普通株式の自己株式の減少は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換に自己株式を充当したことによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することがきわめて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	40,099	40,157
関連会社株式	42	42

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	- 百万円	2百万円
賞与引当金	10	10
役員賞与引当金	7	9
未払費用否認額	6	6
その他	0	0
繰延税金資産(流動)小計	25	29
評価性引当額	-	29
繰延税金資産(流動)計	25	-
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	322	322
減損損失	46	46
税務上の繰延資産	1	19
税務上の繰越欠損金	22	21
その他有価証券評価差額金	59	-
その他	0	1
繰延税金資産(固定)小計	453	411
評価性引当額	370	411
繰延税金資産(固定)計	83	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	-	189
繰延税金負債(固定)計	-	189
繰延税金負債(資産)の純額(固定)	83	189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.0	38.7
住民税均等割等	0.0	0.1
評価性引当額	1.6	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.5	1.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	676円04銭	727円36銭
1株当たり当期純利益金額	59円22銭	51円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円44銭	48円06銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,470	3,125
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,470	3,125
期中平均株式数(千株)	58,604	60,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,337	4,133
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(6,337)	(4,133)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

1. (株)インテリジェンスホールディングスの株式の取得(子会社化)について

当社は、平成25年3月26日開催の取締役会において、当社が(株)インテリジェンスホールディングス(以下「インテリジェンスHD」といいます。)の発行済株式及び新株予約権の全部を取得し子会社化することを決議するとともに、同日付にて株式譲渡契約を締結し、平成25年4月26日付にて発行済株式及び新株予約権を取得いたしました。

() 株式取得の目的

インテリジェンスHDは、「人と組織を多様な形で結び『インフラとしての人材サービス』を提供し、社会発展に貢献する」という存在意義を掲げ、(株)インテリジェンス(以下「インテリジェンス」といいます。)を中心とするグループ会社を通じて幅広い事業展開を行っております。国内を中心にメディア事業(パート・アルバイトを中心とした求人広告)、キャリア事業(正社員領域の人材紹介・求人広告)、派遣事業(人材派遣)、アウトソーシング事業(IT関連サポート業務、コールセンター業務、ソフトウェアの開発等の受託)の4事業をコア事業として展開しており、特に「DODA(デュダ)」ブランドで展開する正社員領域の人材紹介サービス、「an」ブランドによるインターネット及び情報誌などのメディアを活用した求人情報サービスは共に国内トップクラスの地位を占め、また、派遣・アウトソーシングでは、特にIT・通信業界に強みを発揮しております。

一方当社は、「雇用の創造」「人々の成長」「社会貢献」の企業理念のもと、アジアを代表する人材サービスのリーディングカンパニーを目指し、中期経営戦略に「地域戦略の強化」、「専門分野及び新たな領域への積極展開」、「グローバル市場への積極展開」、「女性の就業支援」、「経営効率の向上」を掲げております。かかる中期経営戦略のもとで、高度化・複雑化する労働市場のニーズに対し、人材派遣事業を中核事業に多数のサービスメニューを取り揃え、顧客満足度の向上を目指して、サービス展開を続けておりますが、昨今、環境変化のスピードは以前にも増して加速し、企業・求職者のニーズも一層多様化しております。加えて、人材ビジネスの競争も激化しており、企業・求職者のニーズを的確にとらえ、更なる顧客満足度向上と雇用創造の実現を目指すためには、雇用形態にとらわれず、企業の置かれている環境や求職者のライフステージに応じて、最適なソリューションをタイムリーに提供できる体制の構築が急務となっております。そのような状況のもと、当社と社インテリジェンスHDは広義における同業ではありますが、事業領域の重複が少ない為に相互補完的な関係にあり、本件取得を実施することで相互のインフラ、ブランド力の相互活用による極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断いたしました。

() 株式を取得する相手会社の名称

Intelligence Capital L.P.
インテリジェンス従業員持株会
その他の株主(インテリジェンスHD 経営陣等12名)

() 取得する会社の概要(平成24年3月末現在)

名称 (株)インテリジェンスホールディングス
事業内容 求人メディア運営、人材紹介サービス、人材派遣、
アウトソーシング等を行う企業グループのグループ経営戦略の立案・推進及び経営管理
資本金 328百万円
連結純資産 11,389百万円
連結総資産 48,322百万円

() 株式取得日

平成25年4月26日

() 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数 23,639,900株
新株予約権数 1,506,600個
概算取得価額 51,332百万円
取得後の持分比率 100%

() 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入による

なお、「重要な後発事象 2 . 多額な資金の借入について」に記載のとおり、当社の連結子会社であるテンブスタッフ(株)が(株)三井住友銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行から平成25年4月19日付で総借入限度額合計350億円の借入を実行しております。

2. 多額な資金の借入について

当社は、平成25年4月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるテンブスタッフ(株)が総借入限度額合計350億円の借入契約を締結することを決議し、平成25年4月19日に以下の借入を実行いたしました。

なお、当社は「重要な後発事象 1 . (株)インテリジェンスホールディングスの株式の取得(子会社化)について」に記載のとおり、(株)インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の全部を取得しておりますが、テンブスタッフ(株)から当該資金の貸付を受け、当該取得の資金に充当しております。

借入先

借入先 (株)三井住友銀行

借入形態 金銭消費貸借

借入金額 175億円

利率 基準金利+スプレッド

借入実行日 平成25年4月19日

返済期限 平成26年3月31日

担保提供資産 該当なし

保証の内容 該当なし

借入先

借入先 (株)三菱東京UFJ銀行

借入形態 コミットメント期間付タームローン

借入金額 175億円

利率 基準金利+スプレッド

借入実行日 平成25年4月19日

返済期限 平成26年3月31日

担保提供資産 該当なし

保証の内容 該当なし

3. 第三者割当による自己株式の処分について

当社は、平成25年6月11日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議いたしました。

() 処分の目的及び理由

当社は、平成25年4月26日付にて、(株)インテリジェンスホールディングス(以下「インテリジェンスHD」といいます。)の全株式及び新株予約権の全てを取得し、子会社化いたしました。

同社は、広義においては当社と同業であります。事業領域の重複が少なく、かつ相互補完的な事業領域も多いことから、今後の事業展開に際しては、相互のインフラ、ブランド力の活用を通じ、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能であると考えております。

同社の代表取締役である高橋氏をはじめとした割当予定先の各氏は、いずれもインテリジェンスHDの取締役若しくは執行役員、またインテリジェンスHDの企業グループの中核会社である(株)インテリジェンスの執行役員であります。従いまして、当社の完全子会社となりました後もインテリジェンスグループの経営陣として尽力していただくとともに、新たに当社の株主として利害関係を共有化することが、当社グループの経営への参画意識を高め、インテリジェンスグループと当社のビジネスシナジーの実現と一層の企業価値向上をはかる上で有益であると判断し、かかる割当予定先に当社の自己株式を割当てることといたしました。

() 処分の概要

処分期日 平成25年6月28日

処分株式数 普通株式59,000株

処分価額 1株につき2,271円

(株東京証券取引所市場第一部における平成25年6月10日の当社普通株式の
終値)

資金調達額 133,989,000円

募集又は処分方法 第三者割当の方法によります

(処分予定先) (子会社の取締役及び執行役員6名)

その他 本自己株式の処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を
条件とします。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		Kelly Services, Inc. (A種普通株式(無議決権株式))	1,576,169	2,767
		Kelly Services, Inc. (B種普通株式)	1,475	2
計			1,577,644	2,769

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
建物	382	3	-	385	231	13	153
構築物	8	-	-	8	5	0	2
工具、器具及び備品	9	0	-	10	8	0	1
土地	940	-	-	940	-	-	940
有形固定資産計	1,340	3	-	1,343	246	13	1,097
ソフトウェア仮勘定	-	180	-	180	-	-	180
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	0	180	-	180	-	-	180
長期前払費用	4	5	4	5	-	-	5

(注)ソフトウェア仮勘定の当期増加額は以下のとおりです。

新基幹システム 133百万円
 新Webシステム 46百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	28	28	28	-	28
役員賞与引当金	20	25	20	-	25

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	2,822
普通預金	2,817
別段預金	4
合計	2,828

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	189
テンプスタッフ・ピープル(株)	39
テンプスタッフ・テクノロジー(株)	28
テンプスタッフ・クロス(株)	9
テンプロス(株)	8
その他	30
合計	306

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 365
310	2,904	2,908	306	90.5	38.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

区分	金額(百万円)
テンプスタッフ(株)	33,186
テンプスタッフ・ピープル(株)	5,053
(株)日本テクシード	1,829
TEMP VIETNAM CO.,LTD.	58
(株)イー・スタッフィング	42
テンプスタッフ・インテグレーション(株)	29
合計	40,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。 ただし、事故その他止むを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

（第5期第2四半期）（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第5期第3四半期）（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成24年8月16日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）であります。

(6) 臨時報告書

平成24年11月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書（主要株主の異動）であります。

(7) 臨時報告書

平成24年11月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）であります。

(8) 臨時報告書

平成24年11月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）であります。

(9) 訂正臨時報告書

平成25年2月4日関東財務局長に提出。

平成24年11月2日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

(10) 臨時報告書

平成25年3月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書（子会社の取得）であります。

(11) 臨時報告書

平成25年3月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書（特定子会社の異動）であります。

(12) 臨時報告書

平成25年4月26日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づ
く臨時報告書(特定子会社の異動)であります。

(13) 臨時報告書

平成25年5月24日関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づ
く臨時報告書(主要株主の異動)であります。

(14) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成25年5月1日至平成25年5月31日)平成25年6月10日関東財務局長に提出。

(15) 有価証券届出書(自己株式処分による第三者割当増資)及びその添付書類

平成25年6月11日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月24日

テンブホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸

—

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

—

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンブホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンブホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月26日開催の取締役会において、株式会社インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の全部を取得し子会社化することを決議し、平成25年4月26日に実行している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月16日開催の取締役会において、連結子会社であるテンブスタッフ株式会社が総借入限度額合計350億円の借入契約を締結することを決議し、平成25年4月19日に実行している。

これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テンブホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テンブホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成25年3月26日開催の取締役会において、株式会社インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の全部を取得し子会社化することを決議し、平成25年4月26日に実行している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月24日

テンポホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテンポホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テンポホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年3月26日開催の取締役会において、株式会社インテリジェンスホールディングスの発行済株式及び新株予約権の全部を取得し子会社化することを決議し、平成25年4月26日に実行している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月16日開催の取締役会において、連結子会社であるテンポスタッフ株式会社が総借入限度額合計350億円の借入契約を締結することを決議し、平成25年4月19日の実行に伴い、当該資金の貸付を受けている。

これらの事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。